



平成22年度 神戸大学地域連携活動発表会報告書

神戸大学地域連携推進室

(Citation)

神戸大学地域連携活動発表会報告書, 2010(平成22年度):1-70

(Issue Date)

2011-03

(Resource Type)

report

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81002766>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002766>



平成 22 年度

神戸大学地域連携活動報告書

平成 23 年 3 月

神戸大学地域連携推進室

はじめに

神戸大学地域連携推進室が発足して8年が経とうとしています。この間、私たちは、本学発足以来の長い蓄積を基礎に、文部科学省の様々なプログラムの支援を受けながら、新たな事業を立ち上げ、自治体や地域の方々と信頼関係を深め、持続的な努力を重ねてきました。

このような本学の地域連携事業は、概括すれば、以下の4つの特長を持ちながら展開してきたと考えます。第1は、一過性のものではなく、地域との信頼を深め、持続的な連携を進めてきたこと、第2は、地域を大学の恒常的な学生教育や学術研究のフィールドとして位置づけてきたこと、第3は、部局を中心に責任をもった実施体制のもとで地域連携を進めてきたこと、第4は、国際港湾都市神戸、日本の縮図ともいわれる多様な地域を含む兵庫県に位置するという大学の特性をいかし、個別地域との連携を深めるだけでなく、国際的な連携にもつながる普遍的な課題を提起してきたことです。

昨年12月17日に行われた地域連携活動発表会の基調報告でも述べたのですが、このような形で発展してきた本学の地域連携事業は、大きな転換期にあるように思います。これまでの成果を踏まえ、本学の日常の教育や研究に深く根付くものとしていかに定着していくかが新たな課題となってきました。またその中で、財政的な基盤を安定させ、事業を担う新たな研究者を大学の中で再生産していくための具体策をどのように実現していくのかという点も強く意識されるようになってきました。文部科学省によるプログラムのほとんどは今年度までに終了しますが、その後の支援をどのように進めるかは、地域連携推進室としても緊急の課題となっています。

これらの課題に答えていくことは容易ではありませんが、地域連携推進室としては、本学の地域連携の特色をいかし、発展させるなかで、対応をすすめたいと考えております。皆様におかれましては、今後もぜひご支援、ご指導のほどよろしくお願いたします。

神戸大学地域連携推進室 室長
奥 村 弘

目 次

はじめに

第Ⅰ章 地域連携活動発表会	3
プログラム	
基調講演 奥村 弘	
「地域社会と大学」 三上 喜美男	
意見交換会～大学に求められている地域連携の状況について～	
アンケート	
第Ⅱ章 研究科地域連携センター報告	29
人文学研究科地域連携センター	
保健学研究科地域連携センター	
農学研究科地域連携センター	
第Ⅲ章 学内公募事業	45
地域連携事業	46
藤岡 秀英 経済学研究科准教授	
伊藤 真之 人間発達環境学研究科教授	
吉田 信之 都市安全研究センター准教授	
西村 善博 医学研究科准教授	
学生地域アクションプラン	54
國光 智子 PEPUP（平和と自立のためのパートナーシップ）	
清水 優希 神戸大学体育会アメリカンフットボール部	
上山 直美 父親の育児を応援する会	
地域連携推進室認定事業	60
松岡 広路 人間発達環境学研究科教授	
募集要項	62
付録	65
地域・だいがく連携通信 Vol.7	
地域連携活動発表会告知チラシ	

第I章

地域連携活動発表会

平成 22 年度神戸大学地域連携活動発表会

○日 時 平成 22 年 12 月 17 日 (金) 13 : 30 ~ 16 : 50

○会 場 瀧川記念学術交流会館 2 階 大会議室

○プログラム

開会挨拶 奥村 弘 地域連携推進室長 13 : 30 ~ 13 : 35

第 I 部

1. 基調報告 奥村 弘 地域連携推進室長 13 : 35 ~ 13 : 45

2. 講演 13 : 45 ~ 14 : 20

1) 「地域社会と大学」

三上 喜美男 神戸新聞社論説副委員長 13 : 45 ~ 14 : 15

2) 質疑応答 14 : 15 ~ 14 : 20

3. 事例報告 14 : 20 ~ 15 : 30

1) 平成 22 年度地域連携事業報告

(1) 南あわじ市『論鶴羽古道プロジェクト』への支援

武田 義明 人間発達環境学研究科教授 14 : 20 ~ 14 : 40

(2) 兵庫県喘息死ゼロ作戦

西村 善博 医学研究科准教授 14 : 40 ~ 15 : 00

(3) 神戸大学都市安全研究センター発

“みんなで考えよう安全・安心で快適なまちづくり”

吉田 信之 都市安全研究センター准教授 15 : 00 ~ 15 : 20

2) 質疑応答 15 : 20 ~ 15 : 30

—休憩 (ポスターセッション) — 15 : 30 ~ 15 : 50

- ・ 人文学・保健学・農学 各研究科地域連携センター
- ・ 平成 22 年度「学生地域アクションプラン」事業報告

第 II 部

意見交換会 15 : 50 ~ 16 : 45

—大学に求められている地域連携の状況について—

<司会> 奥村 弘 地域連携推進室長

<パネリスト> 三上 喜美男 神戸新聞社論説委員副委員長

杉山 知之 広報マネージャー

堀 洋 連携創造本部特命教授

閉会挨拶 中村 千春 理事・副学長 16 : 45 ~ 16 : 50

基調報告

地域連携推進室 室長
奥村 弘

基調報告として「神戸大学における地域連携事業」についてもう一度この機会に全体を振り返って頂こうと思います。

本学の地域連携事業の歩みですが、地域連携推進室が2003年4月に発足し、神戸大学の地域連携は、自治体、地域との、地域団体との連携を中心とした地域連携推進室と連携創造本部が対応します産学連携を合わせて、狭い意味での地域貢献というとその二つが行うようになりました。ただ、現状は、グレーゾーンもごございますので、こんなに綺麗に分かれるわけではありません。後は学生を社会に送り出していくこととか、学術そのもので貢献するとかという非常に広い意味での地域貢献というのが存在します。

2003年4月に、それまで神戸大学で様々な形で各先生方や学生さんたちが行ってきた地域との関係を活かし、この地域連携推進室が出来ました。それを具体的に責任を持って対応していくものとして、各部局に地域連携センターができました。人文学研究科、農学研究科には2003年、医学部保健学科（当時）には2004年に設立されています。その後、神戸大学では、他部局でもこれに類するセンター、例えば国際文化科学研究科異文化研究交流センターや人間発達環境学研究科の社会貢献室等でも、あるいは都市安全研究センターの中でも、様々な形で地域と連携した活動が行われるようになりました。また、部局で直接センターを持っていないところでも、それぞれの形で様々な地域連携活動が実施されています。

この背景にあったものは、文部科学省関係の地域連携と何らかの関係を持った公募型のプログラムが、毎年行われてきたことです。そこで、今までやってきたことのない新しい事業を展開して、それを定着させるという段階にこの2009年、2010年位からなってきました。一方、文科省関係の公募型プログラムがほぼ全て今年度で終了いたしますので、そういう意味ではどういう形で大学全体としてこういうものを更につなげていくかということが今、課題になってきています。

神戸大学では、何よりも自治体等々との事業を積み重ねて、持続的な連携を目指していくということを重視しています。単発で1回限りで終わるということをなるべくしない。継続的に、持続的に地域の方々と事業を続けていくということが一番大事だと考えています。

また、大学施設の所在地、すなわち本学の一番大きなキャンパスがある灘区や食資源研究教育センターがある加西市など、あるいは農学研究科と歴史的に関係の深い篠山市などとの関係は、日常的なものとして特に大切にしています。同時に、本学が地域との連携による学術的な成果を、世界にも発信していく、国際的な学術研究の成果を逆に地域社会に活かすということも重視しています。これには様々な活動がありますが、歴史関係でいえば捕虜収容所の関係でオーストリアとの関係があったり、保健学研究科ではインドネシアとの関係があったり、都市安全研究センターに関しては、様々な国と防災関連で関係を持っています。これも地域連携の中でも活かされていっています。

もう一つは、地域を大学にとって恒常的な学生教育や学術教育のフィールドとして位置づけていくところに特色があります。先日、神戸市各区のまちづくり推進の担当の方々と地域連携推進室と協議をする機会がありました。実は灘区とはかなり深い形で今、地域連携を進めています。研究の成果を活かしたり、学生自身が企画し活動しているというのが多いのですが、他の神戸市内の各区のお話を聞いていますと、むしろ他の大学との関係は、学生に何らかのイベントに参加してもらうということを中心に行われているようでし

た。神戸大学のように、教育、研究そのものに地域に組み込んでやっていくというところが余り多くないという話がある。学生参加型という側面でも、それにさらにプラスアルファで学生自身が企画していくような形であるとか、研究、教育に直接関係するような形で地域連携を進めているというところに特色があるのだと思います。

本学の特色として、部局が責任を持った実施体制を引いているところです。これは大学によっては地域連携推進室にたくさんの人間を集めて、そこで事業をやっていくというパターンのところもあります。神戸大学の場合は研究科の持っている知的な能力というものを充分活かして、継続的に責任を持って対応して頂くということにしています。大学のあるところは、国際的な開港港湾都市としての特色をもつ神戸という場所にあり、日本海側から淡路島まで含む兵庫県というところです。大都市から中山間部、島といった非常に多様な特色を持つ地域社会に対応することが求められています。私たちは単に地域に対して連携していただくだけではなくて、地域社会の持っている様々な課題に対して普遍的な対応や問題を全体提起していくということも必要だと考えています。こういった内容で当面の目標として、これまでの自治体等との実績に基づいた3つの重点領域を設定しています。但し、これだけにとどまらず、様々な新しい分野を開発していくということも大学の活動としては非常に重視しています。また、近年、大学協定を求める自治体が非常に増えてきていますが、神戸大学では、いわゆる「名前だけの協定はしない」ということを基本としています。

課題としては、自治体のみならず様々な地域の方々と関係して、しっかりした持続的な基礎が出来るような財政的基礎を作る必要があります。さらに、地域連携の中で様々な新しい問題意識やそれから研究課題を持つ研究者が生まれつつあるのですが、従来の研究の枠の中にはそういう方々は入りません。しかも新しい実践的領域でもありますので、これを担う研究者に対して大学として評価して、今後育っていくような環境を作れるかどうかということもまだまだ弱いです。そういう点も含めて今後も活動を進めていきたいと思っています。

最後に、今年度、地域連携推進室では協定についての考え方を整理しましたことをお伝えします。今までは「包括協定」という大学全体と結ぶものと「部局協定」というものを考えていましたが、大学として責任を持つ、大学全体として展開していくものを「大学協定」、各部局が責任を持って展開するものを「部局協定」と、呼び方もその内容も括り方も変えるということに変更しました。

この5年間位の様々なプロジェクトの内容を実際に定着させていくことや、継続化させていくことが始まっています。例えば人間発達環境学研究科に「ぼらぼん」というプロジェクトがありますが、毎年公募型で支援してきました。実質的に毎年継続的支援してきたということで、継続型に今年から変更させて頂きました。地域歴史遺産、ESDプログラムの成果というものは、現在、全学の様々な授業と言う形でカリキュラムの中に組み込まれるようになってきています。公募事業では、学生たちの多様な取り組みも出て来ています。灘区とは、「灘チャレンジ」という形で、主として灘区を現場に、公募型連携事業と一緒に展開しています。神戸市各区なども図りながらこれを更に前進させて行くということが必要ではないかとも思います。

このように全体としては、活動は新しい展開を見せつつあります。しかし同時に、丁度大きな区切りのところが近づいているということを私たちは考えています。まずは一度、神戸大学の地域連携を考えるときに地域の大学というものがどうあったらいいのか、という視点で外の目から見て頂いて、考えていきたいと思っています。

講演 ～地域社会と大学～

神戸新聞論説副委員長
三上 喜美男

みなさん、こんにちは。神戸新聞社で論説委員をしております。本日はお招きいただきましてありがとうございます。皆さまのご参考になるお話が出来ますかどうか、自信はありませんけど、最善を尽くしまして色々とヒントになるお話が出来たらと思います。

さて、僕が大学を出ましたのは約30年前です。我々が大学生の頃と比べると、大学が変わったなという印象です。私の出た大学は上本町8丁目という大阪のど真ん中にありました。駅から大学まで途中に飲み屋さん街があり、学生も先生も大学からまっすぐには帰らない。夕方、街に引き込まれながら飲んで、食べて帰る。地域と言えどお酒を通じた関係位しか思いつかなかったので、大学も本当に変わったなと正直思います。

今、奥村先生からもお話がありましたように、大学の地域連携が区切りを迎えている。ということは、区切りがつくほどの蓄積をされたということです。報告書を読ませて頂いて、その多様さに感銘を受けました。お配りしたレジュメは手元に持って頂いて、まず大学と地域との出会いの物語を簡単にさせて貰おうと思います。

大学から見た地域連携、地域から見た大学との連携。平たく言えば地域社会と大学が会うということですが、出会い方にいい出会いもあれば、残念な出会いもある。その中で、ある意味では大学と地域との非常に幸せな出会いと思える事例があります。

兵庫県は瀬戸内海から日本海まで本州を縦に切る形になっており、多様な地域性のある県です。但馬北部、地図を思

い浮かべて頂ければ、京都府に丁度パズルのピースのようにポコッと一部せり出した地域があります。但東町という町です。今は合併して豊岡市になりましたが、この但東町が当時の大阪外国語大学モンゴル学科と出会った話です。

但東町は、当時の人口が5,700人程、高齢化率が30%を越えていました。町面積の9割が山林で、農地も非常に狭く、北と東と南が京都府の山に囲まれたエリアです。

大阪外大が「ゴビプロジェクト」と言う調査研究事業を立ち上げました。新聞にもよく報道されましたので、ご記憶の方もいらっしゃるかもしれません。モンゴルは砂漠と草原の国です。大阪外大のスタッフ、当時の小貫雅男教授が中心となり、モンゴルの中部から南部に向けた所謂ゴビという地域で遊牧民の暮らしをフィールドワークし、地域の自立について考えたいと構想されたわけです。そのスタッフが但馬の山村と出会った。

調査をするなら、普通はまっすぐ目的地へ行けばいいわけですが、ここがこの話の運命的なところ。小貫教授らは考えました。モンゴルにとって遊牧というのは、現地の自然環境の上に発達した生活様式であり、生産の形であるわけです。それを理解するには、地域の自然や地域の暮らしなどを丸ごと感じ取らなければならない。そのためにはまず、日本人の学生が自分の国の伝統や歴史的な生活の姿を理解しなければならない。そう考え、遠回りする形で但東町の農村へ行ったわけです。

地平線が見える草原ではなく、まず山に囲まれた森林、森に囲まれた日本の農

村がどのような営みをしているのか、自分たちの足元をじっくりと見て、感じて、考えようと発想したわけです。これが出会いのきっかけでした。谷あいの小さな集落に突然、学生さんたちが入ってきて、住民から聞き取り調査を始めました。この出会いがやがて、住民らによるまちおこしにつながっていくわけです。

プロジェクトが始まったのは1988年ですが、その前から但東町が独自でまちおこしの計画を練っていました。「但東シルクロード計画」です。但馬の谷あいの小さな町が何故「シルクロード計画」なのか。地元の人々の発想が面白いのです。一つは、日本は東と西を結ぶシルクロードの東の終着点と考えた。もう一つ、但東町は伝統的に養蚕業、絹織物の盛んな地域だったのです。丁度、このプロジェクトを計画した頃には、既に養蚕業は衰退していましたが、歴史的には養蚕業、絹織物で栄えた村であった。地域の特性、歴史を活かしながらまちおこしをしたいということで、「但東町シルクロード計画」というプランを練った。この言葉が大阪外大の小貫先生の関心を引いた。大陸のシルクロードに関係する地域の歴史や文化を勉強しているので、「シルクロード」という言葉が目に入ったらしいのです。これが出会いの妙です。

やがてモンゴルを研究している先生が学生さんを連れて村へ入られました。地域の暮らしについて学生さんが一生懸命、聞き取りをする。すると、おじいちゃん、おばあちゃんが元気になる。訪ねてきた学生さんに聞いてみると、いずれモンゴルに行くという。自然に「それはどんなとこや」という話になりました。日本の農村や山村にも、モンゴルにも、形は違うけれど、地域の自然に根差した営みがある。そこで大学が「交流しませんか？」という話を持ちかけたわけです。

当初は但東町の側も違和感があったようです。ただ、当時の町幹部が熱心だった。これもいい出会いだと、非常に関心を持って飛びついたわけです。「やってみましょう」ということで、話がとんとん拍子に進みました。「そりゃ、いっぺん行ってみよう」ということで町の幹部や議員さんらがモンゴルに行く。行ったら、交流が始まった。人との出会いというのは、ワクワクするわけです。もともとまちおこしに熱心に関わっていた住民有志がこれに加わる。モンゴルからは若い研修生さんたちがはるばる但東町にやって来るようになりました。この交流が長く続いています。

モンゴルでの調査事業そのものは1993年まで本調査、予備調査含めて15次に渡って行われました。そこに但東町の人たちも折に触れて参加し、向こうの人たちと交流する。今は調査事業そのものは事実上終息したわけですが、但東町にとっては財産が残ったわけです。一つは、先ほども言いましたように、遠く離れたモンゴルとの結びつきです。これが今もずっと続いています。もう一つは、地元のシルクロード計画を肉付けする形で博物館ができました。「日本・モンゴル民族博物館」(<http://www3.city.toyooka.lg.jp/monpaku/>)です。日本の自治体が運営するモンゴル関係の博物館はたぶん、ここだけじゃないかと思います。小貫教授はモンゴルのウランバートルで外務省職員をしていた人を学芸員として紹介しました。金津匡伸さんという方です。残念ながら去年亡くなられました。学芸員から副館長、館長となられ、実際、博物館の運営を切り盛りされ、モンゴルの画家を招いて絵を描いてもらったり、非常に興味深い企画をたくさんされました。

この博物館はモンゴルだけを紹介しているわけではない。但東町の歴史資料も

展示しています。自分たちの地域と別の世界の自然や歴史をともに学ぼうという展示を熱心にされています。両国の出会いの結晶みたいな形です。

それから温泉もあります。「シルク温泉」(<http://www.silk-yamabiko.co.jp/>)と地元の方が付けました。そこへ行ったらモンゴルの遊牧民が暮らすテント式住居のゲルが置いてあったりします。学生さんたちが主に滞在して交流したのが但東町の赤花地区です。今は「そばの郷」として有名になりました。大学が手を引いた後も町自身のアイデアがどんどん広がり続けています。これは非常に面白い。大学が地域を元気づける種をたくさん撒いたなという気がします。

ある日突然、その但馬の村にフラッと入ってきた他所者たちが地元で話を盛り上げた。きっかけがあったとはいえ、小さな町が燃えるということ自体すごいことです。改めて但東町とモンゴルとのプロジェクトでの出会いを振り返ると、これは映画にしてもいいような話です。神戸大学の地域連携でも、地元との大学との関係ということをおっしゃいましたが、それはとても大事です。大学とは余り関係ない地域がたまたまの出会いで関係を深め、今度は行政が乗って来る。いくつもの偶然が力になりました。自由な着想が人を面白がらせて、それがたまたまいい出会いになったわけです。同じことをしても、どの地域で同じような結果になるかというそれは分からないと思います。ただ、これを形にしたところが地域の人たちの動きであり創意工夫です。大学が地域と出会う、いい出会いをするために条件があるとすれば、何なのかと考えると、答えでは必ずしも一様ではないかもしれませんが、お互いワクワクするような出会いです。そういう出会いかなと思います。

さて今日、お配りしたレジュメです。地元のコミュニティから大学を見ると、どのように見えるのか少し考えてみました。わたしが現場の記者として姫路市の行政を担当していた頃は姫路独協大学が開学した直後です。そのころの市役所内部の反応を思い返してみました。まず第一に、地元が大学に期待するのは、大学の持っている人の多さとか組織の規模の大きさです。例えば購買力。学生が来たら商店街が賑わうのではないか、ご飯を食べてくれるのではないか。また、建設事業も大きいですから、普通では想定出来ない位の大規模の経済的な効果があります。これで街が経済的に元気になるのではということです。第二に、大学がある街という地域のイメージアップ、大学が地域の看板になる、そういう期待です。姫路市は「地元で総合大学が欲しい」という思いをずっと持っていました。第三に、教育機関として、地元の人材養成の役割を担ってくれるのではないか。第四は地元の知恵袋の機能、大学の持っている専門知が地元のまちづくりや行政の取り組みに色んな知恵を授けてくれるのではないかという期待です。

あともう一つあるとすれば、マンパワーの役割です。学生さんがたくさんいるので、ボランティアなどで何かと協力してくれるだろう。イベントや地域のお祭りのときにも手を貸してくれるのではないか。これも現実としてあります。さらに地域から見れば、出来たら評価の高い大学がいい。その大学は大きい方がいい。そういう従来型の期待というのがあると思います。これは今もそんなに変わらないのではと思います。

一方、大学から見たらどうなのか。神戸大学地域連携推進室の設立趣旨を読ませて頂きますと、「大学全体として地域貢献に取り組むための窓口となり、自治体

と連携し、本学の人的・物的資源を活用し、個性豊かな地域社会の形成を支援するとともに地域の課題の解決を図り、地域の発展を支援する」とあります。先ほどの地域の側から見た大学への期待の中では、4つ目に挙げた「専門知による貢献」になると思います。これがある意味、地域の期待との微妙なズレになっていると思います。多くの人たちが「大学が来る」という時に反応するのは、大学が来ることによって地域がどう潤うかということであり、賑わうようになるのか、そうすることがまずある。大学の側は専門的な領域で貢献したいと思う。

学校教育法第83条をひいてみますと、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」とある。専門的な学術研究機関であり、教育機関でもある。これが大学の本業、本来の姿だと思います。世界で最初の大学、ボローニャ大学ができた頃から基本的にこれは変わらないと思います。これを外したら大学ではない。大学の側からしたら、一番に取り組むべきは本業を高めることであり、これが地域社会に貢献することになり、結果的に足元の地域も色々と利益を得る。これが一番自然な姿だと思います。丁度、溶液がじわじわと膜を越えて浸透していくような感じ。直接、何かのためにするのではなく、じんわり、じんわり社会にしみ込んでくるような、こういう貢献の姿が大学の本業による地域貢献の形だと思うわけです。浸透圧のイメージです。

それに対して、今、大学の方で考えられている地域貢献の考え方というのはむしろ直接関与型です。行政あるいは住民団体とか、具体的に相手を想定して関係性を持つ、関与を目指そうということ

です。少子化で大学間競争も激しくなっていますし、大学が以前にも増して選ばれるような時代になっています。独立行政法人になり、国立大学には何か具体的な成果を挙げろというプレッシャーもあります。大学がその存在感、存在意義を認めて貰うということが大切な時代になってきています。専門研究機関、学生の教育にプラスして、3つ目の道として直接関与型の地域貢献が求められている。その3つが揃わないと大学として生き残りにくいということだと理解するわけです。

かといって大学の方が地域の求めている要求に「分かりました」と応えるのは難しい。大学が目指すべき道は何かということ考えた時、やはり本業と言いますか、専門の研究、それから高度な教育が本当の貢献になるかと思います。その中で地域と関係を結ぶ。大学にどういうメリットがあるかと考えますと、直接現地へ行って調べるフィールドワークの場所を獲得できる、学ぶ対象や場所が地域で得られるということは、実践的な人材を育成することになるでしょう。地域に喜ばれれば、大学の評価も高まります。

ただ、地元の方から色んな要望が出ます。何にどこまで応えられるかということについては恐らく限界がある。「イベントをするから毎週学生さんに来てよ」というレベルの要望に大学が応え続けるのはなかなか難しかろうと思います。学生さんは卒業していきますから「人が変わる」という課題もあります。人員や予算にも限りがあるので、効率的に使わないとダメです。これは地域の側にも言えません。あれもこれもと求めてもダメなので、何をどこまで大学に期待すればいいのか、どうすれば続けてもらえるのか、人手が足りない或いは予算が足りないという課題をどうやってもに解決していくのかということ、地域の側も考えなければ

ならないと思います。期待しすぎない、期待されすぎない関係、そのいい結びつき方をどう探すか、ということだと思います。

先ほどの但東町の例で言いますと、大阪外大は先生、学生含めて十数人が地域にいきました。出来ることは本当に限られている。お金なんてほとんどない。むしろ地元の人の上に泊めて貰ったりしている。地元でキャンパスを開設するわけでもない、地元の学生さんを優先的に町で採用するわけでもない、地元の活動に学生がボランティアとして参加するのめたかか知れている。なのに、いい出会いを果たしたのは、本来の調査や研究や学術のフィールドワークの道を徹底して追求したからではないでしょうか。そのために地元に入らざるを得なかったわけです。入ったら人と関わらざるを得ない。関わると関わられた側にも化学変化が起こる。その結果、モンゴルという次のステージを目指すときに地元の人と一緒にいってしまうという思わぬ形になってしまったわけです。これは戦略ではなくて、むしろ一本道を行った結果だと思うわけです。大学の一番得意とするところ、専門知と学生さんのマンパワー、それを活かして、どうすれば地域と出会いがスムーズに行き、お互いに上手くいくポイントをどう見つけるかだと思います。もちろん偶然の出会いに期待するだけではダメなので、大学とはどんなところかということを知ってもらう努力はもっともっと要るかなと思います。大学とこういう存在ですよ、ということが多面的に発信することが大切なのかなと思います。

よく冗談で言うのですが、神戸大学が街の中に根差した大学になるためにはどうしたらいいのか、六甲山の上にあるキャンパスではなくて、街なかにゴソッと移転したらどうか。神戸の街なかに神

戸大学がある。街なかに大学があるということの意味はすごく大きいと思います。大学が都心回帰している。東京の大学の多くは、街なかにある。あれはとてもいいと思います。社会人の人たちにとっても立地的にいいです。アメリカの大学も多くは街の中にあります。街と大学の境目がない。大学が街で、街が大学である。あの姿がとてもいいなと思った記憶があります。特に文科系、社会科学系、教育関係の学部に関わっている機関、学生さんはやはり街なかに足場があった方がいいのではないかと思うのです。何故か。常時知って貰えるから。学生さんが街を歩いている。人の目に見える。お茶をしたり、食べるものを買う。サークル活動をしている。先生が講演会をする。色んなことが見えてきます。大学は民間企業にも比類なきほどの巨大な組織である。教育をこれだけ手厚くやっています。専門家として皆さんのお役に立つこともありますよ。これは地域の看板になるのですよ。そういうことを知ってもらえます。震災後の救援活動でも大学マンパワーが地域で大きな役割を果たした。その上で本業を活かしながら、いい出会いが芽生えれば、より幸せな地域と大学の関係になると思います。

但東町を舞台にしたゴビプロジェクトの調査報告書や趣意書がネットにアップされています。興味があれば見て頂ければと思います。大学が去った後も地域の人たちがまちづくりを続けています。大学はそれほど大きな力ではなかったのかもしれない。ただ、その後も大学に頼ることなく地元の人たちが動き出した。その立ち上がりには大学が関わったということは、歴史に残る。人々の記憶に残り、記録される。本当にいい出会いです。

とりとめのないお話をしました。以上でございます。

地域社会と大学

神戸新聞論説副委員長
三上 喜美男

・地域から見た大学

- | | | | |
|----------|----------------|----------------|---------------|
| ① 巨大組織 | 学生、教員、職員 | トップクラスの事業体 | 経済効果に期待 |
| ② 地域の看板 | 最高学府のあるまち | 大学の評価が高いほどうれしい | 地域のイメージアップに期待 |
| ③ 教育機関 | 地元高校生の進学先 | 地元企業や行政の戦力に | 人材育成に期待 |
| ④ 地元の知恵袋 | まちづくり、活性化、課題解決 | | 専門領域の支援に期待 |
| ⑤ マンパワー | ボランティアなどの戦力 | | 学生たちの参加に期待 |

「いい大学」「大きな大学」に来てほしい 従来型の期待

・大学が考える地域へのアプローチ

「大学全体として地域貢献に取り組むための窓口となり、自治体と連携し、本学の人的・物的資源を活用し、個性豊かな地域社会の形成を支援するとともに地域の課題の解決を図り、地域の発展を支援する」
(地域連携推進室設立趣旨)

* 地域貢献 = 地域社会の形成を支援、地域の課題の解決、地域の発展を支援 → 自治体と連携

おおむね④に相当

新しい関係を模索 → 地域の期待との微妙なずれ

・そもそも大学とは

大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。(学校教育法第52条)。

= 学術研究機関であり、人材を育成する教育機関 → 大学の「本業」 = ③
本業を高めることで社会に貢献し、結果的に地域が利益を得る「浸透圧」のイメージ

☆地域貢献の考え方は「直接関与」型

少子化、大学間競争の激化 → 大学が選ばれる時代に ⇔ 独立行政法人化
大学の存在感(意義)を高める第3の方策になるか

・大学は「開く」のか

④についての模索

大学のメリット 調査研究のフィールド確保、実践的な人材育成の場 うまく行けば大学の評価が高まる
課題 どんな期待にどこまで応えられるか 取り組みの継続性、人員、予算に限界

地域のメリット 新しい発見(アイデア、人材、活力…) うまく行けば地域が元気になる
課題 どんなことをどこまで期待できるか 取り組みの継続性、人員、予算に限界

☆互いに「期待はずれ」となる恐れも → 期待しすぎない、されすぎない関係

大学の得意とするところは 専門知 + 学生のマンパワー
地域にうまく使われる存在を目指す

☆大学をもっと知ってもらおう ①～⑤すべてをアピールする ①～⑤すべてで地域にかかわる
一番大事なのは本業を高めること

意見交換会

～大学に求められている地域連携の状況について～

司 会

奥村 弘 神戸大学地域連携推進室長

パネリスト

三上 喜美男 神戸新聞社論説副委員長

杉山 知之 神戸大学広報マネージャー

堀 洋 神戸大学連携創造本部特命教授



奥村弘・神戸大学地域連携推進室室長

奥村 パネリストには、先ほどお話頂いた三上論説副委員長と神戸大学側から広報マネージャーの杉山知之さんをお願いします。杉山さんはもともと朝日新聞にお勤めで、現在は広報マネージャーとして、地域連携の姿を見て頂いております。神戸大学の中の人間でもありながら、様々な形で神戸大学を眺めているところもおありだと思いますので、その辺の率直なご意見を頂ければとお願いいたしました。もうお一方は、連携創造本部の堀洋特命教授でございます。神戸大学の地域連携というのは、地域連携推進室と共に連携創造本部が担っている部分も大きいところもございます。また、両者合わせてというものもございます。堀さんには連携創造本部のお立場で、話題を提供して頂きたいと思います。

では最初に、杉山さんから、これまで神戸大学に來られて色々な地域の連携の形を見てこられたと思いますので、先ほどの三上さんのお話のご感想や神戸大学の地域連携のご意見を伺ってから話を深めていきたいと思ひます。宜しくお願ひいたします。

杉山知之・神戸大学広報マネージャー

杉山 お引き受けする前、奥村先生にお尋ねしたことがあります。「地域連携と言ひますけれども、地域とは何か、或いは連携とは何かというのは、私にはよく分かりません。そんなことでお役に立てるのでしょうか」、というようなお話をしました。奥村先生は、「そういうことを考えて、色々理屈を言うのは余り生産的ではない」「地域連携という旗の下で、色々な具体的な事例を積み重ねて、ああ、地域連携とはこういうものだというのが分かればいいんじゃないか」と、概ねそういうようにおっしゃいました。

事例報告の中で、最初に南あわじ市の論鶴羽古道プロジェクトについて武田先生がお話されましたけれども、実は私は淡路島の出身で、ここに出



てくる論鶴羽山を杉山知之 マネージャー 仰ぎ見ながら育った人間です。先ほどのお話を色々懐かしくお聞きしました。でも私なんかは、あそこが修験道の古道だったという話は全く知りませんでした。地域の人間が知らないこと、あるいは論理立てて分析出来ないようなことに、大学が中心になって地域の人たちと取り組み、古道の良さを伝えられたのは非常に良かった、淡路の人たちは随分今度のプロジェクトで得るところが多かったと思ひます。一方、では大学は一体何を得たのであろう、とも思ひました。教員の方は何か研究に活かせたのだろうか、或いは、学生は何か感動を持ち帰って、その後のキャリアに活かすことが出来たのだろうか、というようなことを少し思ひました。連携という言葉ですが、地域のお役に立ったということはとても嬉しいことではあります、連携というのはそれだけではないのであって、逆に、大学側も何か得るところがないといけなひのではないか、という気がします。

次の「兵庫県喘息死ゼロ作戦」については、大事な取り組みだと思ひますが、「本来こういうのは行政が主体的にやるべきではないか」「地域連携、社会連携という名の下で、大学が何か肩代わりをするだけでは余り面白くないのではないのかな」とも思ひました。

最後の神戸大学都市安全研究センターのお話は、私には一番面白かったのですが、「この催しをどのようにして知りまし

たか？」という質問で、もっとも多かったのが「たまたま通りかかったから」という回答でした。グラフから見ると多分6割位の方がそう答えられていたようです。神戸大学も含めて、様々な機関のホームページを読んで来た人は0でした。「たまたま通りかかった」という次に多かったのが、「新聞記事を見て」で9%でした。やっぱりメディアの力というのは大きいなと思いました。私は紹介を受けましたように、朝日新聞の記者として40年近くやってきました。改めて、メディアにアピールするというのには効果があるな、と感じました。それぞれの部局の方、色々なプロジェクトに取り組んでおられる方が、どのようにして世の中に発信していくのいいかについて、私たちと一緒に考えてくれたらいいなと思います。いくらいいことをやっても、世の中に伝わらなければ存在しないのと同じだと、極論すれば思っています。ですから、世の中に伝えることの重要性というようなことを感じました。以上です。

奥村 どうも有難うございました。いくつか大学側にとっては重要な視点があったと思います。「連携」というものが大学側にとってどういう意味があるのか、ということは地域連携の抱える私たちの本当に考えなければならないことです。もう1つは、行政が主体的に行うべきことを、もしくは本来ならば自治体が行うべきこと、もしくは国が行うべきことを、大学が肩代わりするという形になるのではないのか、これも検証していかなければなりません。地域連携活動をやっていると、必ずそういう問題が起こって来ます。その時に、大学らしい参加の仕方であるとか、大学らしい対応の仕方という問題をどう考えていくかということ大学側としてはしっかり考えないといけ

ないと思います。最後に発信の問題ですが、これも私どもの地域連携推進室の問題でもありますし、広報の方の問題であるのかもしれませんが。充分私たちがやっていることを発信出来ているか、と問われますとまだそれについては不十分であるという気がします。この3つの非常に大事なことを指摘して頂きました。引き続き堀さんから今日のお話を受けましてのご意見をお願いします。

堀洋・神戸大学連携創造本部特命教授

堀 連携創造本部の堀と申します。連携創造本部に1年強しかおりませんので、今回、奥村先生から「自治体」、「地域団体」の連携というのは「地域連携推進室」、「産学連携創造本部」というようなお話でしたが、必ずしも「産学連携」という立場から色々なことがお話し出来るかどうかというのは非常に自信ありません。今日の3事例をご報告頂きますので、その中で私の個人的な話ですが、「産学連携」とは言いますが、そ



堀洋 特命教授

れがたまたまグローバルに活動する産業界、或いは外国の産業界と神戸大学が連携すれば、「国際連携」、「グローバル連携」と言われ、たまたま地場産業の企業様とお話しすれば、それは「地域連携」と言われます。余り区別して考えたことはないんです。そういった意味では何か「地域」、或いは「世界的」、或いは「産官学」、それぞれの立場で生活しているわけですから、何か翻訳するようなものが必要。それが産学連携創造本部等に求められているであろうと考えます。地形学的なパズルだけでなく、何か他の色々なものを

はめればもっと効率的に、有効的に受益者に社会貢献出来るんじゃないかというようにお話しと伺いました。非常に総論的なお話になりましたけれども、この辺で失礼いたします。

奥村 はい、有難うございました。あと、今日の三上さんのお話の中で出てきた3番目の本業の浸透圧、大学としての研究教育機能というものの深さがある意味では地域連携の一番の柱になるのだと私は理解をさせて頂きました。また、「大学側が何を得ていくのか」、というようなことが一つ重要ではないかというお話がありました。この点で他の地域連携をやられている方の中で、事例も含めて紹介をして頂ければと思います。如何でしょうか。

坂江渉・神戸大学人文学研究科特命准教授
坂江 人文学研究科地域連携センターの坂江です。主に歴史文化の活用等を中心に、センターの活動をやっています。今日はお手元にA4判の6枚の資料を配っていますが、40位の事業をやっています。私は元々専門は古代史です。連携活動に携わって8年経つのですが、個人的に言うと、地域連携事業をやるのが研究上のメリットになっていることは確かです。専門が一番古い時代ですが、実際に連携の現場に行くと、江戸時代とか、その地域の色々な資料の状況とかを聞き取りをすることで、新たな方向性を見出すような事例がありました。もう一つは、実際には各県や自治体の職員の方と連携することがあるわけです。その時に僕らは相手側とこちら側との信頼関係、向こうの方は「神戸大学から来よったけども、一緒にやったらなかなか本気でやっとなる」というような形で信頼してもらえる。私は特に古代史ですから、考古学の方のお付き合いがあるのですが、それがこ

の連携事業を通じて、信頼関係ができ、向こうから色々な「研究会をやろう」とか、学会を兵庫県でやる時には「報告してくれないか」と依頼がくるようになりました。研究の幅も連携によって広がるというようなことがあります。以上です。

奥村 どうも有難うございました。もうお一方ぐらい。

三木進・NPO 法人こどもとむしの会副理事長

三木 佐用町にありますNPO法人こどもとむしの会の三木です。神戸大学の存在、更に卒業生の皆さんの存在がなければ、このNPOは出来ませんでした。そして実際は学生の方、院生の方が佐用町の昆虫館で、指定者管理で運営しております。災害の経験の中で、その復興にも力を与えて頂きました。そういう立場から考えた場合、「大学のメリット」というのを大学そのものにとってのメリットではなく、「学生にとってのメリット」というか、実践的な人材育成の場だということが大きなものではないかと思います。先ほど3つの報告を聞いたとき、もう一つ学生の立場が浮かんで来なかった。地域連携というのは「大学にとっての地域連携」ではあるけれども、学生にとっても地域連携ということももっと深めるようにしてはどうか。企業としてもボランティアそのものの学生を評価するのではなく、地域連携に携わっている学生のその内容と質を評価するというような人材が出来たら新しい地域と大学の関係が築けるのではないかと思います。

奥村 今、学生の参加の在り方というようなことが出てきました。大学は何よりも教育機関ですから、学生の教育というのは非常に大きいところです。地域連携

においても当然そのことは課題になっていこうかと思いますが、その点で実例というのがもし会場の皆さんでございましたら出して頂ければと思います。如何でしょうか。

**上山直美・神戸大学大学院保健学研究科
博士課程後期**

上山 平成22年度の学生地域アクションプランに採択されました「父親の育児を応援する会」の代表の保健学研究科、上山と申します。この事業に取り組むにあたって、私たちの会は、5人編成ですが、まず学生としてどういうことをするかというところから始めました。企画、プロデュースについて、お互いに知恵を出し合って、それをやり遂げるということに対して、仲間の中で頑張ってきました。地域連携の点では、地域の方とどのようにつながりを持つかというところから始まって、信頼を得るためにどうするかということを考え、地域の方たちと親密になっていきました。そして、自分たちの知恵というものを地域の方に貢献するという喜びを知ったり、その反応を見て感動を覚えるということが多くあったと思います。そして、私たちのやっている活動というのは、講習会でしたが、直の反応を得るという場が座学では味わえないと思います。以上です。有難うございました。

奥村 どうも有難うございました。保健学研究科では、学生や院生の方がリーダーシップを取りながら、地域連携の活動を活かしてさらにキャリアを積んでいくという紹介でした。農学研究科はいかがでしょうか。

**近藤史・神戸大学大学院農学研究科地域
連携センター地域連携研究員**

近藤 農学研究科地域連携センターの近藤と申します。普段は地域連携先の篠山にあります篠山フィールドステーションに駐在しております。農学研究科地域連携センターでは連携事業をやっておりますが、一番大きいのは篠山市との連携事業です。連携事業には、教育と研究との二つの柱があります。教育では、先ほど保健学からおっしゃってましたように、教室で学ぶ座学とそれを実際に社会に活かしていく時の「どうやったらいいのか」というのを実地で学ぶという意味で、地域連携をベースにした現場での交流というのは大きな意味を持っています。農学研究科では今、教育GPという文科省の予算を3年間頂いて、篠山市で農業体験実習や農家の方の課題に実際に学生が解決策と一緒に考える課題解決型、提案型の事業をやっております。いずれも学生自身が地域の方とお話をして、それぞれの考え方の違いに現場で気づき、自分はどうもどこを学んでいけばいいのかを考え、或いは、農政に進んで行きたいとか、大学卒業後のキャリアパスを考える上で、のきっかけ作りとして、地域連携は大きな意味を持っています。ただ、教育面では、どちらかという学生が地域の方にお世話になる、ということが多くなります。地域とWin-Winの関係を築いていくには、研究の柱に沿って地域課題と大学の知識を突き合わせ、大学としても実践的な研究面で、新しい研究を構築していき、自分たちの研究をしながら地域に貢献していくのが望ましいと思います。特に、農学研究科は専門に特化してきて、現場の畑と農学は離れてきているという問題もよく言われております。そういうところをもう一度現場に立ち返って解消していく、新しい研究の在り方を求めていくことは農学研究科の地域連携には非常に重要だと思います。以上です。

奥村 有難うございました。私たちとしては教育フィールド、研究フィールドという呼び方で地域の方と一緒に作っていくということで、現在も進行しているわけですが、その中で、大学側の教員や学生がそこでイキイキしているか、感動はあったのか、或いはここは果たして上手く大学全体のこととして共有されているのか、伝わっているのかということろはなかなかまだ出来ていないのではないかという感じもいたしました。そういう偶然も含めて、「大学と地域の出会い」という話があります。「地域連携は大事ですよ」というのは「街に出る」というのと似たところもあるのですが、同時にやはり「出会い」というのは非常に大事ではないかなと私自身お話を聞いて思いました。「出会い」は非常に偶然だ。だから、人と人との出会いですので、場合によって上手くいくし、いかないこともあるということになってきます。そういう点で計画的に出来ないということになって来まして、計画的に出来ないと予算が取れないと色々な問題がでてきます。しかし、地域連携を考えた場合、非常に大事ではないかと思えます。少しそういう部分を紹介して頂いた上で、三上さんにマイクを返したいと思えます。いかがでしょうか。

**松下正和・神戸大学大学院人文学研究科
特命講師**

松下 人文学研究科の松下と申します。今、私は丹波市との地域連携事業や被災史料の保全活動を担当しています。どちらの事業も地域に残された歴史資料を保全し、まちづくりや地域の活性化や災害後の復興に役立てることからスタートします。その意味では歴史資料との「出会い」が大切なのですが、史料を過去から現在まで守り伝えてきたのは地域の方々です

ので、史料との「出会い」は結局地域の方々との「出会い」とイコールになります。丹波の方々とお会いしたきっかけは、ある1人の方から「自分とこにある自治会の文書をずっと残していきたいので整理する方法を教えてください」という相談を、私たち人文学研究科地域連携センターに頂きました。その方はたまたま私の被災史料レスキュー活動に関する講演会を聞いてくださっていたことでお知り合いになりました。その相談に応えるべく地域の皆さんと一緒に古文書の整理活動をしたり、或いは古文書から明らかになった歴史像を地域の皆さんと一緒に勉強したりしました。そういう中で単に私たちが研究するというだけでなく、地域の皆さんたちも自分たちのまちに一体どういう歴史があったのかを調べていただきました。歴史と言いますと、有名な人物や英雄がいなくなかなか皆さんに興味をもって頂けないこともあるんですが、それぞれの村、地域には、古代から現代に至るまで積み重ねてきた歴史があります。地区一つ一つの大事さと言いますか、特色といったものを私たちは地域の「歴史資料」、地域の「歴史遺産」を通じて、コミュニティの歴史の掘り起こしをやって行こうとしています。さきほどの方の取り組みは自治会全体の取り組みとなりました。またその地区の取り組みが丹波市教育委員会の中でも評価いただいて、市内全域の取り組みへと広がりました。1地区との活動がとうとう丹波市との連携協定の締結へととなりました。1人との出会い、1つの地区との出会いがドンドン地域的にも広がっていく、センターの研究者も日本史の学生も沢山関わってくれるようになりました。今では日本史だけでなく他所の学科の学生さんも関わってくれるということで、人の広がりもドンドン広がっていく、そして丹波での取り

組みを知った他地域の方も自分たちも同じような活動をしてみたいということで、問い合わせをいただく、というように地域自体も広がっていくことが連携事業のおもしろさの一つです。二つめは学生も、院生も、関わった方は地域の皆さんと接することで色々変わっていったという自覚を持ったとのこと。自分たちが今、勉強している学問というものが、一体現実の社会に対してどのような意味を持つのかということを実際に考えるようになる。デスクワークでの学問ももちろん大事ですが、それだけでなく、今、私たちがやっていることが実際の社会の営みとどのような結びつきを持つのか、そのことを学生さんが一人一人真剣に考えるようになっていくのを見てきました。私たち人文学研究科では毎週金曜日1限に「地域歴史遺産保全活用基礎論」という講義をやっています。そのリレー講義を受講して、大学院に進まなくても学部を卒業して実際に社会に入っていくときに、それぞれの職場で自分が出来ることは何かと考え、学んだことを改めて社会へ返すという経験をした世代がドンドン出てきております。そういう意味では、三上さんがおっしゃった浸透圧型と言いますか、実際そういう人材を育てて、社会でジワジワとそういうような卒業生たちが活躍してくる。自分が学んだ学問と社会との関わりを考えながら行動を起こすことで、新たな自分に「出会う」といったようなパターンもやはり非常に大事なのではないかなと思います。以上です。

奥村 有難うございました。他に何か楽しい出会い、私が日常的にセンターのことを皆さんに聞いているときには結構「おもしろい人に会った」と、それで「励ましてもらった」とか、その人と一緒にやっている中で「地域全体がもっとよく見え

るようになった」、「思わぬ形で学生さんの力を見た」というお話を聞いているんですが、急に振ったこともあって、出すのはなかなか難しいかもしれませんが、如何でしょうか。何かそういう中で学生さんの面白い体験が色々あったかと私は保健のセンターの発表会のときに聞いたりしていますが、如何ですかね。「こんな面白い話がありますよ」という事例紹介でも結構です。

津島・神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター

津島 保健学研究科の津島と申します。私たちの地域連携センターでは発達障害児の就学前の発達支援教室というものを月2回やっております。私どもが運営していますが、私はその運営の中で地域の社会福祉協議会の方と一緒に発達障害児の支援について考える機会がありました。随分仲良くさせて頂いて、私が落ち込んだ時とかもお母さんのようにご飯やお汁ものを出していただいたり、励まして貰ったりしました。私自身がとてもいい出会いが出来たと感じています。そういう事例はありました。

奥村 有難うございます。保健学研究科地域連携センターでは、事例がたくさんあるようです。これは社会の中で育てて頂いているというか、我々の学問と社会の関係をもう一度考え直す必要があるように思いました。三上さんの方で「出会う」という話を頂いて、これまでの話を聞かれた上で、何かご感想とかがございましたら、お願いいたします。

三上喜美男・神戸新聞社論説副委員長

三上 学生さんにとっては間違いなく学びの場になっていると思います。私が大学生の頃には無かったので羨ましい。最



三上喜美男
神戸新聞社論説副委員長

初、どういう関係を結んだらよいか分からないまま、こわごわ入って来る学生さんが地域に入られる際、それに対して想定外の事態が色々起こる。例えば、ご飯を出してくれるかもしれない。思っている以上に喜ばれていることに後で気がつくとか、色々なことがあると思います。逆に、嫌がられているケースもあるかもしれない。それも含めて紛れもない機会だと思います。また、学生さんにとっては参加すること自体が自分の専門の勉強の知見を深めるだけじゃなくて、コミュニケーションの取り方を学ぶことも含めた人間修練の場というか、そういう効果は絶大じゃないかと思います。学生さんはまだ若い方たちで、これから社会に出て、どのように貢献していくか、或いは生計をどのように立てて行くか、ということがまだ見えない状況だと思います。だからその自分探しの場としてこれほど鍛えて貰える道場はないのかなと思います。効果が大きい関わり方もあれば、そうでない関わり方もあるとは思いますが。学生さんがそういう学びの場としていっぱい栄養を吸収できる機会に使われれば幸せかなと思います。

報告の中に体育会のアメリカンフットボールの事例が入っていました。地域の子どもたちにフラッグフットボールを教える。私も大学時代は運動部で陸上部に所属していました。自分たちが勝つこととか強くなることだけで、まちを走っているだけで、別にまちの人たちとは何の関わりもありませんでした。考えなくても競技が出来るから一つのクラブ活動と

して成り立つのでしょうか。アメリカンフットボールも多分同じようなことだと思います。でも、子どもたちにより安全なフラッグフットボールを教えるということで、実際何を教えたかということや成果がどうだとか、子どもたちがどうだったかという以前に関係性が生まれることが大事だと思うのです。子どもの反応一つ一つが新鮮だろうし、喜ばれるということに気が付くということもあります。いっぱい返ってくる。自分たちが全然想定していなかったこと、発想してこなかったこと、やってこなかったこと、想定以上のことが返ってくる。悩み苦しむこともあるかもしれないけれど、それも含めてとても大きいのではないかと思います。出会いの面白さ、結果的に幸せな出会いもあれば、今回まずかったかなという出会いもあるかと思っています。出会いがもたらすものというのは、想定以上のものであろうという期待は出来ると思います。

奥村 有難うございました。今のことで少し学生さんの話が出ました。研究の場と言いますか、堀さんはまだ1年ということでそういう場は如何でしょうか。

堀 出会いというのは、そういう意味では少し違うかもしれませんが。仕事柄、保健学科の方と一緒に周産期に関わられる先生方と一緒に仕事することがあります。そのネットワークがあるようでないので、それを作りましょうということに関与させて頂いております。兵庫県の専門学校から高校の看護科の方々まで来られて、普段、本当はこういう仕事をさせて頂かないとお目に掛からないし、声も聞かないだろうなというような場にいきさせて頂きました。助産師さん、看護師さんの職場ですから、女性の多い職場で話しているのと、こういう大学の産学連携、或

いは地域連携という男性で、しかも「こいつ何だろう」みたいな場で、やっぱり初めの10～20分は結構ぎくしゃくした会話でした。しかし、実際の患者さんや妊産婦さん、その家族がいらっしや、「こういうことが問題なんです」ということが出てくると、立場や性別を超えて、問題は問題として取り上げて話しましょうとなってきました。そういった意味ではとっかかりだけであって、後はどういうところがどのように問題なのか、そこをやればいいのかなどと思っております。理系、文系、今日の医学部の先生、お医者さんであるとか、実は遠いようなんですけど、そこを出会う場とかを作っていくのが大学の職員や大学の先生方の仕事かなと思っております。それが自治体なのか、企業なのか、地域の方なのかは別として、そういう場をドンドン作っていくというのも使命として、社会貢献をやっていくべきかな、と皆さんの話や自分の経験から感じたことをお話しました。

奥村 有難うございます。難しいところは大学側としてどのようなことが得られているのか、なかなか見にくいところかと僕自身は思います。特に、研究の分野に入りますと、その場で体験したものが、すぐさま研究にはなりません。場合によっては5年、10年とかかかってくることも多いのではないかと思います。私などの経験でも、例えば小野市とのオーストリアの第一次世界大戦の捕虜の一件で、研究が始まって実際にオーストリアにまで調査に行くことが出来るのはその10年後ぐらいです。それが初めて研究のワンステップが始まって、更に論文になるのはあと5年位かかるのではないのでしょうか。トータルで15年ぐらいかかるかもしれないですね。学生さんは4年の中で感動を持って帰られたら、出て行かれるとい

うこともあると思うのですが、そのような難しさもある気がします。今までのお話を聞いて少し何か感想とかがありましたら、一言お願いできればと思います。

杉山 私が神戸大学に来たのは3年余り前です。ほぼ同時進行的に、地域連携の仕事を外野席からですけれども見ることが出来ました。小野市の捕虜収容所の件は、西洋史を専攻する先生と奥村先生が加わって事実を明らかにして、それぞれの先生の研究にも役立つのだろうと思います。捕虜の故郷であるオーストリアまで行って、とっても良かったなと思いました。

先ほど、私は色んなことを言わせていただきました。しかし、大学の地域連携はこうあるべきだと決め付けて考えているわけではありませんし、個別の様々な具体的事例を押さえているわけでもありません。全くの思いつきで言ったわけですが、文学部の方がおっしゃったような、得たものというお話があって、それはそれで良かったなと思います。学生も色々感動を持ち帰って、その後の人生に活かしてくれているのでしょう。ただ敢えて言いますと、大学の地域連携と言うんですから、ボランティア活動とはやはり違うと考えています。ボランティア活動でも色んな感動は得るし、色々な体験は得ると思うのですが、そういうものとは違う、大学の地域連携ならではのものを追求して欲しいし、得て貰いたいなと思います。

奥村 最後のボランティア活動とは違うということは非常に重い問題です。一方で、大学の学生さんが外へ出て動いていたら、それでいいということだと、逆に教育者として考えた場合には大学では教育はないという話になってしまいます。

それはそれで大問題であります。確かに単なるボランティアではないところがあります。先ほどの三上さんのお話でも、そこに「モンゴルとの関係を作る」という、明確に大学側の意思というものがそこには働いているわけです。その辺のことを含めて、三上さん、お願いします。

三上 先ほど学生さんとの体験の場を学びの場とするというお話をしました。確かにおっしゃるようにそれだけでしたら、大学として取り組む意味があるのか、とか続かないのではないのでしょうか。学生さんが元気に地域と関わって、体験を積むのは大事です。大学への期待というのは色々ありますが、やはり大学が地域に対して一番応えられるのは本業というか、専門の学術研究の蓄積の上に立った貢献ではないのでしょうか。奥村先生がおっしゃるように、大阪外大の例は、自分たちが目指す調査研究の道筋を一直線に作るための過程として但東町に入ったわけです。ぶれなかった。そのことがプロジェクトを長続きさせた。その活動が、地域の人たちをワクワクさせたのだろーと思います。学生さんの教育のためだけに地域に入ったら多分続かなかつたし、地域の人たちが相手にするのに飽いてくるかもしれません。そんなことで、その互惠性です。大学が関わる際に一番簡単なのは、恐らく地域の具体的なニーズに専門家として応えるということだと思います。例えば、医療系でしたらその辺は簡単だと思います。ただ、それでしたら利益を施す側、施される側ということになる。施される側は「ありがとう」と言って感謝を返すけれど、メリットの一方通行で、仮にニーズが満たされたら関係が終わってしまいます。「ありがとうございました」と言って、「お引き取りを」という形になる。そうではなくて、そこから

さらにお互いに関係を深めていくためには、互惠関係がないとどちらもWin-Winにならないとだめなのではないでしょうか。大学にとってはやはりそこに行って調査をすることが何よりも学術研究の素材としてプラス、そのためのフィールドを整備する上でも協力も得られて、それもプラスなんです。続けるためにはやはりそれぞれの本業で行くと。それがポイントというか、核心でしょうね。

奥村 有難うございました。今の話も含めまして、何かありましたら皆さんからご意見を頂戴したいと思います。パネラーの方で「まだこれ言い残している」点がありましたら、それでも結構です。如何でしょうか。

大内権一郎・神戸大学連携創造本部特命教授

大内 産学連携コーディネーターの大内と申します。毎年聞かせて頂いて、確実に地域連携が進歩しているなぁと感心して聞かせて頂いています。先ほどから、三人の先生方のお話を伺って、「産学連携」と「地域連携」は非常に似通っているんだと改めて思いました。要は「連携ということは何かする」と杉山さんがおっしゃいましたが、「連携というのは何か」ということを考えたときに、「地域連携」も「産学連携」も余り変わらない。お互いにメリットが無いと結果的には長続きしないで終わってしまうという、そういう意味では全く同じです。その中で実は私が悩んでいることが一つあります。一つはボランティアではないので、資金という問題が付いて回るのです。どっかでお金が切れてしまうと途端にそれが進まなくなってしまう。気持ちとしてはあるのですが、どうしてもお金がないと何とはなしにトーンダウンして行ってしまう状況

があります。その辺、地域連携推進室の方々はどのようになさっているのか、お尋ねしたいと思います。

奥村 振られた形になっておりますが、最初の基調報告のときに申しましたが、われわれの最大の問題の一つは、資金問題をどうするのかです。特に、全学的に地域連携関係の、文科省関係の教育研究プログラムが、全て終わるということになりました。先ほど紹介しましたように、全学的にその資金によって、展開してきた分が財政的には大きかった。それが、一気になくなるということが、来年度以降に起こってくることはほぼ確実です。その中でどうするかと考えると、主としては社会に広く訴えていく以外に道は残っていないのではないかと考えています。その方法については色んな大学で様々な形でやられていますので、私たちでも検討をしています。なかなか上手くいきません。また、篠山市との大学協定でも、その他いくつかの大学協定もそうですが、50（フィフティ）50（フィフティ）で、基本的に自治体との関係を作っていくとしていきます。これまでは大学がかなりお金を使いながらやってきましたが、それがある程度の形になれば、「一緒に半々でやりましょう」と、いうことも必要ではないでしょうか。「貢献」という言葉がありますが、そうでなくてお互いに兵庫県の中で、それを作っていくことを含めて考えていきたいと思えます。私たちがお金を得るというスタイルを取っていくと努力はしているものの、必ずしも今は上手く行っておりません。だけど、先ほどのオーストリアの演奏会でも、ちゃんと社会的に意義があると思って貰えるものには、それなりの寄付等を頂けるという経験も私たちは積んでまいりました。広島大学などと比べるとまだまだその半

分も私たちのところは、資金がありませんので、大学側にも努力をして頂くと共に、皆さんとそれこそ知恵を出し合いながら、頑張って財政的な安定を図っていきたくと思っています。連携創造本部とも、共にしていきたいと思っております。あともう一つは、特に一生懸命やってくれている方が継続的に仕事を続けられない状態が、文科省のお金が消えることによって広範に発生する可能性が地域連携には生じてきます。さらに来年、再来年ぐらいには、急速には、折角積み上げてきたものが続けられないという事態が起こって来る可能性があります。私たちはそういう研究をしてきた人たちの評価をちゃんとしていくということはどうしたら可能なのか、ということも考えていきたいと思っています。それがなければいい出会いが続かないと思えますので、それを今後も考えていきたいと思えます。

あとはパネラーの方に最後に一言ずつ頂いて終わりにしたいと思います。今度は堀さんの方から最後に一言、お願いします。

堀 そうですね、大学ですので、研究あるいは社会に意味のある本業をやっていること、意義を認めて頂いてまた回るということもあると思えます。そこをやっていくしかない。ただ意義を最大限に世に知らしめるというような活動も重視していくといいのかなと思えます。

奥村 有難うございました。杉山さん、お願いします。

杉山 特に事情も分からないまま、随分乱暴なことを言って失礼しました。でも私は皆さんのお話や議論を聞いて、とっても面白かったです。有難うございました。

奥村 有難うございました。三上さん、お願いします。

三上 世の中は結構口コミで影響されます。例えば、展覧会でもいくら新聞の紙面を使っても、宣伝しても、も一つお客さんが入らないことがある。よく入る展覧会というのは口コミでお客さんが入って来られます。行った人が本当に正直な感想として「良かったよ」と言うとドンドン伝わって行って成功する。同じようなことだと思います。「良かったよ」と言って貰えるところに多分ニーズがあると思いますし、出会いの良さがあると思います。文化人類学では、一方的に墓を暴くみたいなことで調査研究して帰ってきてしまうと、地元の人「一体何なのか」と怒るという話が伝わってきています。共に「いいことしたな」と成果を分かち合えるような活動であれば、「本当に

良かったよ」と自然に広がって、「今年も来ないかな」と期待されることになるのではないのでしょうか。まとまっていますが、これが互恵性なのです。

奥村 どうも有難うございました。色々と今日は考えなければならない問題も出てきました。最初申しましたけれど、色々なレベルで積み上げも進み、大きな転換点に地域連携も動こうとしています。なんせこちらも下手くそなものですから、相互の意見を学内に浸透させる力もあんまりありません。そういうことについても杉山さんと共々どうしたらいいのかということを具体的に今後も考えさせて頂きたいと思います。これで意見交換会の方は終了させていただきます。



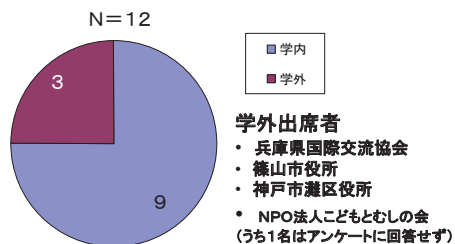
ポスター形式による学生地域アクションプランの事業報告

平成22年度神戸大学地域連携活動発表会
アンケート集計結果

平成22年12月17日(金)実施
アンケート回収数:12名分

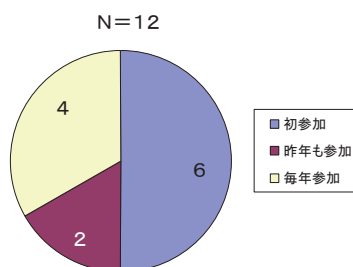
質問1

本日は、どちらからのご参加ですか。



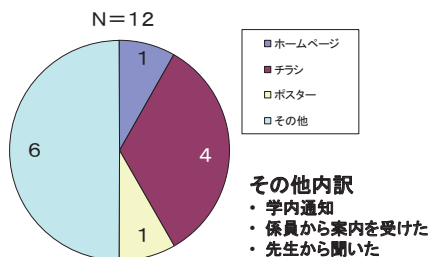
質問2

昨年までの参加について。



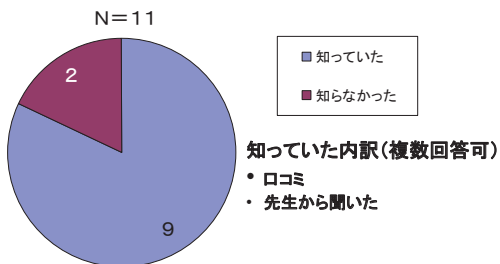
質問3

発表会の開催をどのようにしてお知りになりましたか。



質問4

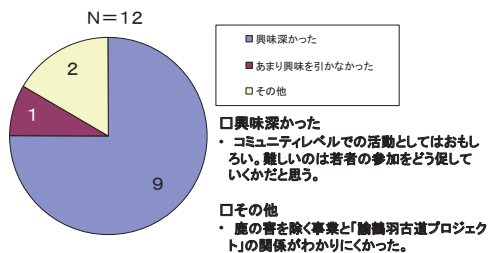
学内で地域連携事業を公募したことはご存知でしたか。



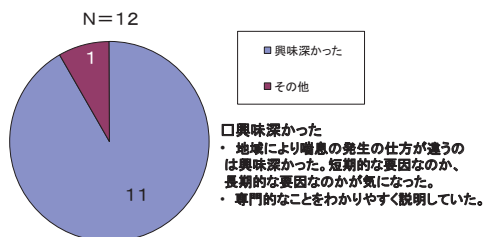
質問5

発表等の内容はいかがでしたか。

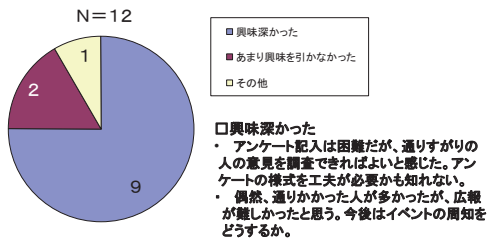
①南あわじ市「論鶴羽古道プロジェクト」への支援



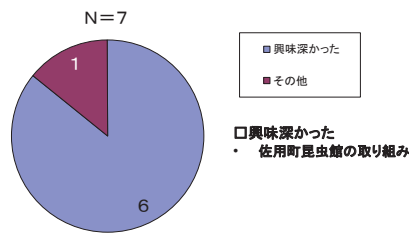
②兵庫県喘息死ゼロ作戦



③みんなで考えよう安全・安心で快適なまちづくり



質問6 パネル展示の説明はいかがでしたか。



質問7 意見交換会はいかがでしたか。

回答は、全て「参考になった」であった。

- ・ 資金の話題とボランティアについての話題は、いつも尽きないので興味深かった。
- ・ 学生にとっての視点がおもしろかった。
- ・ 人文学研究科の地域連携に關与している者ですが、他のセンターの事例や連携に直接關与していない人の考えを聴けたのはよかった。
- ・ 研究フィールドとしての地域が大学のメリットという話がありましたが、そこへ地域連携というキーワードを介在させると、その研究の地域への還元ということが課題になってくると思う。それぞれのメリットの先に見えてくる地域連携を考える良い機会だった。

質問8 日頃、大学の地域連携活動について感じておられる事があれば、ご記入ください。

- ・ 大学も社会とのつながりの中で随分と変化してきている。
- ・ 人文学研究科の連携活動しか知らないが、多くは非常勤研究員によって担われています。彼らを常勤ポストで採用する仕組みが無ければ、優秀な人材は次々と大学を去るのではと危惧しています。
- ・ 神戸新聞社・三上氏のご講演で言われたことかもしれないが、大学が地域への窓口として自治体という存在を捉えるのは、当然だが自治体を地域の全てと捉えている向きがあるとすれば、真の意味での地域(住民)の期待とはずれることもあると経験上感じる。地域(自治体)が何を大学に求めているのかを更なる経験を積んで把握していく必要がある。
- ・ 本来、自治体が行うべきことを大学が肩がわりしている現状がある。自治体のトップが交代すると方針が変わり、協力が得られなくなった。その場合でも継続して協力が得られる大学と自治体の関係の見直しが必要だ。

質問9 本日の発表会についてご感想またはご要望があればご記入ください。

- ・ 2年ほど前から参加しているが、誰のための会か不明になることがある。研究員の参加が少ないように思う。神戸大学の連携活動に最前線で関わっている人達が参加し意見を交換できる場になることを望みます。
- ・ 地域連携のあり方がずれていることを改めて思い知り、学内連携をもっと進めるべきだ。お互いの情報がなかなか入らない。
- ・ 会場がやや広すぎると感じた。空席が目立っていた。
- ・ 発表者とマイクの間が離れすぎて声が聴きとりにくかった。個人的には、神戸新聞社・三上氏の講演が良かった。本業を高めることのご指摘はもともとだ。

第Ⅱ章

研究科地域連携センター報告

平成 22 年度 (2010) 人文学研究科地域連携センター活動一覧 (2011 年 2 月 4 日現在)

大学院人文学研究科(文学部)では、平成 14 年(2002)から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年 11 月には地域連携研究員制度を創設し(現在 8 名)、翌年 1 月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した(平成 19 年 4 月の文学部改組にもとづき、現在は人文学研究科地域連携センターと改称)。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいく事を目的とした事業である。事業を開始させてから 9 年目に入る今年度には、約 40 前後の個別事業を展開した。

このうち今年度の新事業としては、明石市・たつの市・養父市・佐用町との連携事業、昨年度大学協定を結んだ加西市との連携事業が具体的に進み、また平成 24 年度までの 3 年間事業、特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業(文部科学省採択)を開始させた。

以下、センターが今年度おこなった個別事業の一覧である。

(1) 第 9 回 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催

- 「地域歴史文化を担う人材像を考える」をテーマにして、自治体・住民・大学関係者の代表者が一堂に会して協議(1/30 瀧川記念学術交流会館にて)。48 機関 80 名の参加者。地域の歴史文化の担い手や人材を生み出すための環境の整備などをめぐり議論を実施。

(2) 地域づくり支援と自治体史の編纂

■神戸市

- 大学協定にもとづく灘区との連携事業・・・平成 18 年度刊行の冊子『水道筋周辺地域のむかし』、『篠原の昔と今』の普及活動。
- 神戸市文書館(都市問題研究所)との連携事業・・・レファレンス業務の充実化、未整理史料の整理・目録作り、八尾家文書の展示会「兵庫運河のあゆみ」(11/8-11/26)の開催協力(展示パネル・解説書等の作成)。また都市問題研究所分室と協力して「神戸市震災公文書」の整理・調査活動を開始。11/11 には公文書管理法勉強会を開催。
- 神戸を中心とする文献資料所在確認調査・・・神戸市北野の西脇家文書(人文学研究科への寄贈)の調査研究をもとにして、11/3～11/6 に「北野村古文書さとがえり展」を開催。見学者約 350 名で好評を博した。



北野村古文書さとがえり展

- 住吉学園（住吉財産区）との連携事業・・・横田家文書神社関連資料の基礎的調査。資料館だよりの刊行協力。将来を見越した包括的協議を開始させる予定。
- 神戸市東灘区御影石町木村酒造との連携事業・・・木村家文書の整理・調査と保存・取り扱いについての検討。
- 神戸市水産会との連携事業・・・第3回「いかなご検定」実施に向けての調査研究。
- 神戸元町商店街連合会（みなと元町タウン協議会）との連携・・・神戸港近辺の観光案内用の掲示板（三宮神社・海軍操練所跡など5カテゴリー、44スポット）記述内容についてアドバイス。
- よみがえる兵庫津連絡協議会への協力・・・兵庫区南部の店主らでつくる地域おこしグループ「よみがえる兵庫津連絡協議会」が開いた講習会に協力。河野未央研究員が、岡方文書などを題材にして町人が兵庫津の自治を担った歴史を講演（2010年6月17日）。
- 神戸・阪神歴史講座の後援・・・神戸史学会・神戸市立博物館・サロンドサモンが主催する市民向けの連続講座「神戸・阪神歴史講座」（4回連続）の開催を後援。講師や司会の派遣などに協力した。
- NPO 近畿みなとの達人「神戸みなとの知育楽座」の開催協力
NPO 近畿みなとの達人と（社）神戸港振興協会の主催する「知育楽座」の立案の一部と講師派遣に協力した（1/22 奥村弘「地域歴史遺産を災害から守る」、3/6 古市晃「古代における兵庫の津」など）。
- 淡河町での連携事業・・・石峯寺関連史料の調査研究
- 大学協定にもとづく小野市との連携事業
- 小野市立好古館の地域展「下東条小学校区の歴史と文化展」開催に協力（共同聞き取り調査等）。来年度開催予定の「青野原俘虜収容所」関連の古写真の共同調査研究。
- 大学協定にもとづく朝来市との連携事業
- 町内の古文書調査と活用研究、石川準吉文書の調査研究。あさご古文書初級教室（連続講座）の共同開催。市民と学生・院生が協力した生野書院・企画展の開催。大学院教育改革支援プログラム・古典サロンの開催予定（2/19～20）。
- 丹波市での連携事業
- 人文学研究科との間の「歴史遺産を活用した地域活性化」に関する連携協定（平成19年8月24日）にもとづく丹波市との連携事業・・・旧6町を単位にした巡回古文書講座『丹波の歴史文化を探る ―古文書との出会い―』の開催（古文書相談室等の開催で好評を得る）。巡回古文書講座の成果をもとに『丹波市ブックレット』の刊行計画。
- 春日町棚原地区との連携事業・・・資料の基礎的調査「棚原地区里山公園づくり（学校林の活用事業）」に向けた協議。これまでの研究成果をもとにして『棚原ブックレット』の刊行予定（丹波新聞社から1000部の予定）
- 連携協力に関する協定を結んだ加西市との連携事業
- 協定締結（2009年5月19日）にもとづき、加西市内の戦争遺跡の基礎的資料の調査分析。12/5には加西市内にて「鶴野飛行場跡歴史遺産活用シンポジウム」を共同開催。

約 150 名の市民が参加。

■伊丹市

- 伊丹市立博物館との連携事業・・・古典力発展演習企画（阪神・淡路大震災から 15 年展）
- 伊丹酒造組合との連携事業・・・酒造家史料を読む会の開催、11/3-11/6 に資料展示会の開催（約 150 名の見学者）。
- 伊丹市御願塚地区との連携・・・御願塚古墳保存会イラストマップの完成。刊行記念の展示会に約 50 名の市民参加。

■宝塚市

- 宝塚市山本共有財産組合との連携・・・4 月に「植木展」（市主催行事）と同時開催で「日本の歴史」展の開催協力。

■尼崎市

- 市史編さん関連者を中心にした「宝珠院文書研究会」「市史研究会」の開催。

■三木市

- 玉置家文書の活用に向けた共同調査研究の開始。文化庁の「地域伝統文化総合活性化事業」助成にもとづく「三木市文化遺産活用・活性化事業」の開始（講座開催にむけての協力）。

■三田市

- 九鬼家文書目録の整理調査をおこない、三田市史の刊行物にコラム記事などを執筆した。

■明石市

- 兵庫県立図書館と明石市教育委員会からの依頼にもとづき旧明石藩家老・黒田半平家文書史料群の整理調査活動を開始した。

■たつの市

- 神戸大学近世地域史研究会・・・『新宮町史』史料編刊行後、市民と協力して収集・整理した「町史未収近世史料」の調査研究会を継続開催。『観聞記』の研究結果の刊行予定。
- たつの市教育委員会との連携・・・『新宮町史』の完成を記念して、西田市長との懇談会で今後の連携協力の持続を確認。今後の計画の具体化協議。10/20-12/26 の『播磨国風土記の世界展』（たつの市埋蔵文化財センター）の開催協力。

■佐用町との連携

- 登録文化財化される予定の佐用町内の石堂家の古文書調査を実施（2010 年 6 月 1 日）。その後、同町の採択された「平成 22 年度地域伝統文化総合活性化事業」（文化庁）の一環として開かれる「佐用郡地域史研究会古文書部会（初級）」の学習プログラムの実施に協力予定（2011 年 2 月 15 日～ 16 日、3 月 15 日）



佐用町と共同調査した石堂家

■福崎町との連携事業

- 大庄屋三木家史料の資料調査。歴史民俗資料館の歴史講座「地域の歴史文化遺産をつなげよう ―郷土への誘い―」の開催協力。

■猪名川町との連携事業

○来年度の市民向け歴史講座の開催に向けてのプラン作成協力（講師派遣）

■自治体史の編纂事業

○『新修神戸市史』…歴史編Ⅱ（古代・中世）の刊行。刊行記念会

○『三田市史』…本文編（近現代）の調査・執筆活動。祥雲文化セミナー

○『香寺町史 村の歴史』…通史編刊行に向けての編纂協力。自治会との覚書。町史を読む会、惣寄合、試行プログラムの共催、大字史フォーラムの共催。

(3) 被災資料と歴史資料の保全・活用事業

■歴史資料ネットワークへの協力・支援

○佐用町・宍粟市での被災資料の救済・保全活動への協力。兵庫県立歴史博物館での展示会開催。

○神戸市兵庫区平野地区における古文書調査への協力。

■兵庫県公館県政資料館歴史資料部門との連携事業…同館所蔵資料の活用、公開に向けての協議。

■養父市の大規模史料群の資料整理への協力

旧大屋町史の編纂・執筆に関わった島田克彦氏（尼崎市立地域研究史料館嘱託職員）の協力を得て、同町内の明延鉦山関連資料の資料保存および資料調査活動をおこなった（共同委託研究事業として2011年1月12日から開始。大屋町内の事前資料調査は2010年10月5日に実施）。

■石川準吉古文書の整理事業

朝来市生野町との連携事業との関わり、地元郷土史家の石川準吉文書（東京都目黒区と神奈川県藤沢市に所蔵）の2010年3月から開始し、現在まで数回の現地入り調査を実施した。

■淡路市育波地区…同地区の高田氏所蔵文書の整理作業

(4) 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

■神戸大学附属図書館・人と防災未来センターとの共催企画2月21日（月）「災害資料・震災資料の保存・活用に関する研究会 @ 人防センター」（書評会+三村報告）の実施。

(5) 地域歴史遺産の活用を図る人材養成（学生・院生教育）

■現代GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供。

○地域歴史遺産保全活用基礎論 A、B…地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義（リレー講義。前後期とも金曜1限に開催）。

○地域歴史遺産保全活用演習…地域文献史料（古文書）の整理、解読の基礎的能力を得るための演習（2010年9月に合宿形式で）。

○地域歴史遺産活用企画演習…市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習（2/19-20 生野町・院プロ古典サロン企画、第2回試行プログラ

ムとしても開催予定)。

■教員養成 GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動

○「地歴科教育論」の開講（前期）、御影高校と連携した地域をテーマとした課題学習。

(6) 平成 20 年～ 22 年度文部科学省・大学院教育改革支援プログラム事業

■大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」フュージョンプログラムの一環として、以下の研究会ならびにシンポジウムを開催（予定も含む）。

○古典ゼミナール：「兵庫津・神戸研究会」、フォーラム：「第 8 回歴史文化をめぐる地域連携協議会」（1/31 開催予定）、古典サロン（生野町 2/20～21）の開催。

(7) 平成 22 年度科学研究費助成金・基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の研究支援

■科学研究の基盤研究組織として研究分析を支援。被災地フォーラム@宮城の開催。各地の関連行事の開催支援（報告・講演等援助）。3/5 に総括研究会の開催予定。

(8) 平成 22 年～ 24 年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業

■地域歴史文化連携コンソーシアムの設立（2010 年 6 月）。それにもとづく「まちづくり」講座の試行プログラムの実施。兵庫県教育委員会との覚書の締結。



まちづくり地域歴史遺産活用講座試行プログラム@香寺町



兵庫県教育委員会との覚書調印

(9) 大学コンソーシアムひょうご神戸・社会連携助成事業

■大手前大学・関西学院大学・神戸大学の 3 大学による連合事業・・・「平常時・災害時における歴史資料の保全・修復ができる人材の育成事業」を目的にして神河町などで市民向けのワークショップ、成果発表会（3/6）などを開催予定。

(10) 神戸大学附属図書館との連携

■附属図書館所蔵の歴史資料のうち、貴重書庫の文書整理（目録・解題）の実施。近日、目録データベース公開予定。

(11) 地域連携研究とスタッフによる調査研究

- 地域連携センター発行の学術年報『LINK ー地域・大学・文化』2号の刊行(2010年8月)。
- 平成22年度科研・基盤研究(C)「播磨国風土記の現地調査研究を踏まえた古代地域社会像の提示と方法論の構築」(代表・坂江渉)＝播磨国風土記研究会による研究。
- 平成22年度科研・基盤研究(C)「前近代日本における歴史的景観形成についての災害文化論的アプローチ」(代表・木村修二)＝水利景観災害文化科研による研究。
- 上記のほか、4名の研究スタッフによる科研調査研究あり。
- 大阪市立高等学校教育研究会社会科部会との共催で「フォーラム・高等学校社会科教育の現状と課題」を12/10に人文学研究科で開催。

(12) その他の諸活動

- 姫路市で開かれた第2回「地域史惣寄合」(2010年7月10日～11日)の開催協力。
- 平成22年度神戸大学地域連携活動発表会(2011年12月17日)において人文学研究科地域連携センターの事業に関わるポスターセッションに参加。
- その他、センター研究員・教員による個別講演会、シンポジウム参加など(計20件以上)。

平成 22 年度 神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター報告書

保健学研究科地域連携センター代表 高田 哲

【はじめに】

平成 22 年度には、①ハイリスク児・難聴児をもつ家族への支援事業、②医療的ケアを必要とする子ども達への支援事業、③神戸市、篠山市における発達障害児とその家族への支援事業、④兵庫県、神戸市の資源を活用した国際保健促進事業、⑤須磨区、東播磨地域における子育て支援ネットワーク事業（父親の育児支援のための教育プログラム開発）、⑥福祉施設を利用する障害者への生活支援事業（医療と福祉の連携）、⑦歩く健康づくり事業（認知障害予防）の 7 事業を実施した。さらに、平成 22 年 7 月に保健師を対象としたセミナー、8 月に就学後の子どもと家族を対象としたセミナーを実施した。9 月には神戸市総合児童センターと協力して、子育て支援シンポジウム「眠る、食べる、遊ぶ、を考える」を開催した。さらに、同月には篠山市との間に新たな連携協定を締結し、都市部のみならず農村・山間地域における社会連携モデルの構築を目指すこととなった。平成 23 年 1 月 22 日には、地域連携活動報告会を神緑会館で開催し、兵庫県、神戸市、篠山市など多くの自治体関係者も参加した。これらの活動の成果については、保健学研究科地域連携センターのホームページを通じて紹介している。

1. ハイリスク児・難聴児をもつ家族への支援事業

私たちは、神戸市の委託を受けて、平成 17 年より極低出生体重児（出生体重 1,500g 未満の赤ちゃん）とその家族を対象とした親子教室「YOYO クラブ」を運営してきた。平成 22 年度は、通常クラス（計 30 回）に加え、夏祭り（8 月）、遠足（10 月：2 回）、クリスマス会（12 月：2 回）を実施した。また、保健師を対象とした研修セミナー「第 2 回 NICU から地域へ」を神戸国際会館会議室にて実施した。さらに、9 月には神戸市総合児童センターと連携して子育て支援セミナー「眠る、食べる、遊ぶ、を考える」を開催し、200 人以上の保護者が参加した。神戸市総合児童センターにて毎週火曜日に開催しており、4 つのクラスを運営している。教室には、神戸大学保健学研究科、甲南女子大学臨床心理学科の大学院生がボランティアスタッフとして参加している。保健学研究科地域連携センター内に YOYO クラブとしてのホームページを設置しており、毎回の教室風景が報告されている。



親子プログラム



話し合いプログラム



遠足(王子動物園にて)

2. 医療的ケアを必要とする子ども達への支援事業

私たちは、これまで神戸市教育委員会と協力して、肢体不自由養護学校において教職員が医療的ケアに安全に参加できるシステムづくりを行ってきた。今年度も教職員を対象とした研修会（5回）に協力するとともに、各校3回ずつの巡回指導を実施した。また、校外行事の安全性を高めるために、修学旅行、キャンプへの付き添いを兵庫県立こども病院、にこにこハウス療育センターとの連携のもとに実施した。現在、複数障害対応特別支援学校の設置に対応して、神戸市教育委員会との協力のもとに地域に根差した新しいシステムについての提言をまとめている。

摂子を用いた吸引の手技



電動吸引器を使用して、気管カニューレ内を吸引する

しあわせの村のキャンプ



先生と一緒にクラス対抗で劇をする 家族と離れて幸せの村に宿泊

3. 神戸市、篠山市における発達障害児とその家族への支援事業

3-1. 発達障害児とその家族への支援事業（灘ぼっとらっく）

発達支援教室「灘ぼっとらっく」では保護者が発達障害について学ぶ講習会プログラムと学生や保育士、保健師、地域のボランティアの託児による子どもプログラムを実施している。神戸大学子育て支援施設あーちの改修に伴い、本年度は、9月から3月までは青陽東養護学校の校舎を使用した。平成23年3月までに10回の教室を予定している。12月までに8回の教室を実施し、保護者113名、子ども106名、ボランティア154名、計373名が参加した。

講習会プログラム

タイムスケジュール

14:00	講演開始
14:30	質疑応答・休憩
14:40	グループ ディスカッション
15:30	話し合った内容を発表
15:45	次回案内・お迎え
16:00	終了



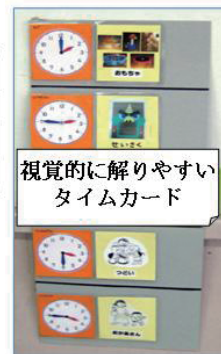
講習会プログラムの様子

子どもプログラム

タイムスケジュール

14:00	託児開始
14:30	工作
15:15	全体遊び
15:45	保護者と合流

- 遊びの時間を区切る
- 遊びの種類に応じて場所も区切る
- 遊びへの強要は行わない
- 終了前にクールダウンプログラム



視覚的支援の利用

3-2. 須磨区、東播磨地域における子育て支援ネットワーク事業（すまいる・ぽっとらっく）

平成 19 年度から神戸市、須磨区と保健学研究科が協力して須磨区に就学前の発達障害をもつ子どもたちを対象とした発達支援教室「すまいる・ぽっとらっく」を開設している。本年度は 12 月までに 8 回実施し、保護者 122 名、子ども 106 名、ボランティア 126 名が参加した。また今年度から就学後のフォローアップ支援目的に「就学後の集い」を立ち上げ、毎月開催している。8 月には就学後の子どもと保護者を対象にしたシンポジウムを開催した。

就学後のフォローアップ支援①
就学後の子どもと家族を対象としたシンポジウム



保護者 35 名 子ども 27 名 スタッフ 59 名 計 121 名
→ 72% の保護者がまたぜひ参加したいと回答
2010年8月 青陽須磨支援学校

就学後の支援シンポジウム

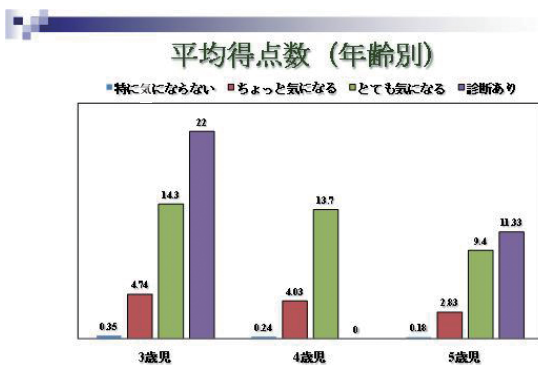
就学後のフォローアップ支援②
就学後の発達障害児を持つ保護者を対象とした「就学後保護者の集い」(2009年5月~)

【活動状況】
場所：すまいる大黒プラザ (5~8月)
須磨障害者地域生活自立支援センター (9月~)
日時：第3土曜日、10時~12時
スタッフ：須磨障害者地域生活自立支援センター所長
学校教員、神戸大学大学院生
内容：近況や問題についてグループディスカッション
学校教員などの支援者との連携が課題
講師を招いてサポートブックの作成 (2010年1月~)
1月現在まで計8回実施し、延べ59名の保護者が参加

地域の社会資源と連携

3-3. 篠山市における発達障害児とその家族への支援事業

発達障害のある子どもに対しては、早期に発見し介入することが重要と考えられている。言葉の遅れのない ADHD やアスペルガー障害などでは、1 歳半・3 歳児健診では見過ごされることも多い。篠山市からの要請を受けて 5 歳児を対象としたチェックリスト開発に取り掛かっている。篠山市においては、ほとんどの子どもたちが幼稚園や保育所・園に在籍している。そこで、集団の場で子どもたちの発達の特徴を確認するためにチェックリストの開発を共同で行い、その後のフォローアップを通して適切な介入方法を検討していくこととした。今後、神戸市での教室事業と併せて、農山村地域における支援のあり方を検討していく予定である。



チェックリストによる得点分布

チェック項目例

- ・小さな子どもの泣き声など特定の音に異常な反応(耳ふさぎなど)をする
- ・ミニカーを並べたり、水道の近くから離れない等、こだわり行動が見られる
- ・多動である
- ・衝動性が強い
- ・特定のキャラクターや文字・数字にこだわる

4. 兵庫県、神戸市の資源を活用した国際保健促進事業

4-1. 経済連携協定（EPA）により来日したインドネシア人看護師の就労の現状と課題

平成20年以降、EPAに基づき、外国人看護師候補者の受け入れを開始した。本活動では、EPAにより来日し、就労したインドネシア人看護師たちが現在抱えている課題について、「言語の習得」、「国家試験について」、「看護師としての仕事、やりがい、スキル向上」、「生活」、「精神面」の5つの観点から調査した。現在は、看護助手の業務を行っているために看護技術を習得する機会が十分に与えられておらず、また共通の教育指針も制定されていない。インドネシア人看護師たちが国家試験に合格し、日本の医療により貢献できるためには、医療従事者、受け入れ病院、国の3者による支援が必要であることが明らかとなった。普遍的な共通指針となる外国人候補者への臨地看護統合教育の立案、実施、評価に取り組み始めた日本人医療職者の意識向上を図るとともに、受け入れ病院だけでなく、地域や政策レベルでの改善が必要である（図1）。

勤務状況	n	%
日本での勤務場所		
病院	30	30/49(61.2)
高齢者看護施設	19	19/49(38.8)
勤務部署		
外来	1	1/42(2.4)
病棟	40	40/42(95.2)
その他	1	1/42(2.4)
勤務先の満足度		
非満・失望	1	1/50(2.0)
失望	7	7/50(14.0)
普通	31	31/50(62.0)
満足	11	11/50(22.0)
非満・満足	0	0/50(0.0)
仕事内容	n	%
看護師候補者 (n=113)		
排泄介助	27	27/29(93.1)
食事介助	24	24/29(82.6)
物品整備	23	23/29(79.3)
排泄介助	21	21/29(72.4)
酸素化ケア	4	4/29(13.8)
輸液管理	3	3/29(10.3)
その他	11	11/29(37.9)
仕事のレベル		
軽度	5	5/49(10.2)
中等度	25	25/49(51.0)
重度	19	19/49(38.8)

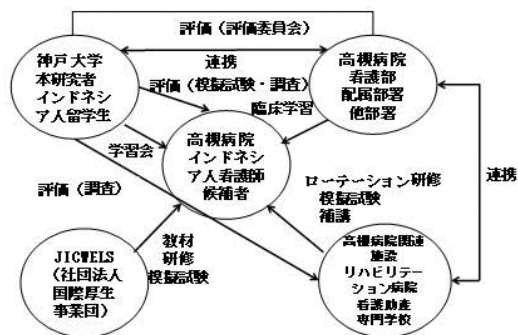


図1. 臨地看護統合教育プログラムとその評価

4-2. インドネシア「子どもの家」事業と神戸市との絵画交換事業

ガジャマダ大学と共同で運営している子どもの家（バンツール）において、神戸市の子どもたちが描いた絵画展を実施し、さらに開設3周年を記念して子どもたちの写生大会を実施した。会場には、神戸大学教員、大学院生3名が参加し、地域の人々と今後の交流計画について話し合った。また、メラピ火山により被災を受けた地域における子どもへの支援のあり方について話し合った。



インドネシアの「子どもの家」での交流絵画展



メラピ火山被災地にて今後の協力について話し合う

5. 須磨区、東播磨地域における子育て支援ネットワーク事業

父親の育児支援の為に教育プログラム開発と実践

—北須磨団地自治会との連携事業—

日本の父親の育児について討論や学習を行い、父親の育児を応援することを目的に「父親の育児を応援する会」を設立した。今年度は神戸市須磨区の北須磨団地自治会の協力を得て、未就学児の父親を対象とした“お父さんに役立つ育児セミナー”全6回を実施した。このセミナーは、父親の育児への関わりを支援し家庭生活の円満化と地域の活性化に貢献すること、父親への育児支援と仲間づくりの教育支援プログラムを開発することを目標に掲げて実施している。

6. 福祉施設を利用する障害者への生活支援事業

7. 歩く健康づくり事業

高齢者にとって、転倒は日常生活に直結する重要な問題である。転倒予防に関しては、福祉施設の障害者への支援を含めて多施設共同研究が進められている。これらの活動をより活性化させるために、関西の医療専門家が集まり、関西転倒予防医学研究会が設立された。本研究会では、関西の地域の自治会や行政と連携しながら、高齢者の身体機能や認知機能を測定・評価し、それらの結果を高齢者の日常生活へフィードバックしている。具体的な活動としては、①転倒予防に関する講演会の開催、②会員の知識研鑽のための勉強会、③研究発表会などがあげられる。これらの活動を通して地域社会へ貢献し、また機能評価により得られたデータを用いて研究活動を行っている。神戸大学独自の転倒予防のための取り組みとして、神戸市内にある特別養護老人ホーム ふじの里、デイサービスセンター、ケアハウス 大慈 と協力して以下にあげた活動が実施されている。

- ① 2年間の縦断的な機能調査
- ② 利用者様の転倒状況の調査
- ③ 転倒リスクが高い利用者様の抽出・フィードバック
- ④ 高齢者の転倒および健康に関する講演

これまでの地域での主な活動

機能評価・講演会



活動内容 機能評価・フィードバック

機能評価

- ・ 筋力測定
- ・ 歩行能力検査
- ・ バランス機能検査
- ・ 身体組成計測
- ・ 認知機能検査
- など

フィードバック用紙



神戸大学大学院農学研究科地域連携センター 2010 年度活動報告

神戸大学大学院農学研究科地域連携センター

農学研究科地域連携センターは、住民・行政・NPO 等と農学研究科の各研究講座を繋ぎ、その活動をサポートする中間支援の役割を果たすとともに、センター独自のプロジェクトを実施することを目指している。2010 年度は、以下の3つの事業を推進した。

I 地域共同研究

第1に地域共同研究の実施を通じて、地域課題の解決に資する研究を行うことを目指した。今後期待される成果として、地域の特産品に合わせた環境保全型栽培方法の普及や、新たな地域ブランド農産物の開発、獣害対策や森林管理などの里山の保全方法の開発、村づくり等の人材養成への貢献などがあげられる。本年度は11の共同研究を実施し、現場とともに社会実験を進め、他地域への普及可能な地域課題の解決に資する実際的な知の創造を目指した。



生物多様性湿地の創造研究

1. 篠山市共同研究

- 1) 政策テーマ研究：篠山市アグリプランの施策効果の評価手法の検討
- 2) 地域課題解決研究：篠山市におけるナレッジマネジメントシステムの導入に関する研究

2. 認定プロジェクト

- 1) 山田錦の栽培ナレッジマネジメントプロジェクト
- 2) 都市型酪農における畜産バイオマスの利活用に関する研究
- 3) 地域参画による都市緑地の保全管理—兵庫県西宮神社「えびすの森」の生態系復元—
- 4) 丹波ヤマノイモのモザイクウィルス検定用簡易 RNA 抽出方法の検討
- 5) エコ教育拠点としての佐用町昆虫館の確立と発展
- 6) 丹波の赤じゃがプロジェクト in 篠山
- 7) 篠山市真南条上の水田地帯における生物多様性湿地の創造
- 8) 篠山市における都市農村交流を通じた遊休農地の再生—田圃アート巡り—
- 9) 都市と農村の交流による里山整備事業

II 地域交流活動

地域社会と農学研究科で知を共有する交流活動を推進した。神戸大学篠山フィールドステーション等を活用し、シンポジウムの開催や、地域課題に関連したセミナーの開催を行い、地域社会と大学がともに農村地域を支える人材ネットワーク形成を図った。さらに、農村ボランティアやインターンシップなど、農業・農村に関する学びを深める場を学生や市民に提供することで、農村地域の活性化を図ることを目指した。



入門セミナー

1. 農村ボランティアバンクKOBÉ

本センターとNPO法人食と農の研究所、NPO法人兵庫県有機農業研究会と協働で農村ボランティアの仕組みづくりを進めている。2010年度は86名の登録があり、2010年12月末現在、合計212名となった。登録数は着実に増加傾向にある。農家からのボランティア要請9件に対して、マッチング件数は17名/日の参加があった。

2. 第4回、第5回 有機農業と農業ボランティア入門セミナー

農村ボランティア活動の普及を図るために、入門セミナーを実施した。7月24日と11月27日に実施し、それぞれ3名、11名の参加があった。

3. 篠山フィールドステーションを拠点とした地域交流活動

篠山フィールドステーションは、地域連携協定を結んだ神戸大学と篠山市が連携して地域と大学、双方の活性化と人材育成を図るための活動拠点である。2007年に農学部のフィールドステーションとして開設され、2010年から全学施設になった。

3-1 セミナー・講演等

- 1) 早苗饗の会で出張講演し、95名の参加があった。
- 2) 丹波の森若者塾 in 東雲校の講師
- 3) 丹波地域 大学・地域連携 4 大学合同シンポジウム「大学と地域はどう連携するか」で活動報告した。

3-2 まちづくり活動と地域人材育成の支援

- 1) 丹波ささやま田んぼアートめぐり2010の事務局を担当した。
- 2) 丹波ささやまご当地グルメグランプリのスタッフとして運営に携わった。
また、イベントの学生ボランティアをコーディネートした。
- 3) 篠山市民プラザや城南・成徳まちづくり協議会連携、篠山産業高等学校東雲校などの活動へのアドバイスをを行った。
- 4) 学習・会議スペースを一般開放し、図書コーナーも徐々に充実させた。

III 相談情報発信

1. 相談業務の概況

地域と農学研究科を繋ぐ窓口として、情報の受発信を行い各種相談に応える地域連携センターには、本年度は連携センターと篠山フィールドステーションであわせて、130件（12月末集計分）の相談が寄せられている。その内訳は以下の通りである。



オフィスアワー

1-1 農学研究科内地域連携センター

2010年度は53件（12月末集計分）の相談が寄せられている。これらの相談の内、JA兵庫中央会と農学研究科の連携協定の締結への仲介、都市農地の保全に関するワークショップ、とくしま農業「実証フィールドモデル事業」への来年度の窓口協力、川西市生涯学習センターでの生涯学習短期大学の生涯学習プログラム（2年間で40回）の開発などの活動を実現させることができた。

1-2 篠山フィールドステーション

2010年度は77件（12月末集計分）の相談が寄せられている。これらの相談のうち、田んぼアートめぐりやご当地グルメグランプリ、丹波の赤じゃが農家レストラン、篠山ファンクラブ（学生ボランティア組織）などの活動を実現させることができた。

2. 情報発信

年次報告(ANNUAL REPORT)の発行やHPで公開し農村地域に広く成果還元をおこなった。篠山フィールドステーション等の農村地域サテライトに関する研究を発表し、学会や他大学の地域連携に関する研究会で講演や話題提供を行うなど、先駆的な連携研究や連携事業のあり方を社会に示す活動を行った。

2010年度 運営体制

- センター長：高田 理（食料生産管理学 教授）
- 副センター長：伊藤一幸（熱帯有用植物学 教授） 杵本敏男（植物栄養学 教授）
- 運営委員：万年英之（動物遺伝育種学 教授） 石井弘明（森林資源学 准教授） 庄司浩一（生産システム工学 講師）
伊庭治彦（食料生産管理学 准教授） 宇野雄一（花卉野菜園芸学 准教授） 上田修司（動物資源利用化学 助教）
- マネージャー：中塚雅也（食料経済学 助教）
- 地域連携コーディネーター：松原茂仁
- 地域連携研究員：内平隆之 近藤史 布施未恵子 鈴木曜

第三章

学内公募事業

兵庫県多可郡多可町における「まちづくり」連携事業

経済学研究科
准教授 藤岡 秀英

多可町の特徴と地域連携事業の概要

“多可郡多可町”は、兵庫県のほぼ中央に位置する典型的な中山間地域のひとつであるが、同時に、「敬老の日」（1963年）提唱の町（旧八千代町）であり、自然豊かで、高齢者が生き生きと暮らす地域文化を育むところである。加えて、多可町中区（旧中町）は、酒米「山田錦」の発祥の地、加美区（旧加美町）は、日本最初の手すき和紙「杉原紙」の発祥の地でもある。このようにたいへん豊かな地域特性に恵まれた自治体であるが、多可町もまた「高齢化と人口減少」「限界集落問題」に直面している。

経済学研究科藤岡ゼミは、2007年から多可町地域協議会の依頼を受けて、個別集落への訪問調査を実施してきた。多可町内40集落を訪問し、それぞれの集落調査において5年後、10年後の集落の将来を見据えるための懇談会を重ねてきた。そのなかで、地域住民にも「新たなむらづくり」の必要性が認識されはじめ、今日では、多可町内の多くの集落で「むらづくり事業」が開始されている。

そして、2009年7月、経済学研究科と兵庫県多可郡多可町は、「まちづくり・むらづくりに関する協力協定書」を締結した。この連携協定をもとに、経済学研究科の藤岡、中川の両准教授を中心に「逆流人口移動に関する調査研究」に取り組んできた。

2010年度の地域連携推進事業では、大学院生、学部学生のボランティアによる参加を募り、第1に、地域住民との交流を目的とする農業体験、第2に、「空き家有効活用事業」のための基礎調査と実施計画の策定、第3に、各集落でのむらづくり行事・事業の企画と参加という3つの柱を立てて取り組みを重ねてきた。以下、1年を通じての活動内容を紹介したい。



2010年度の事業内容

- (1) 2010年5月～10月：藤岡ゼミ実習田で、地域住民と共に田植え、稲刈り、脱穀、新米収穫祭を実施。
- (2) 8月：多可町区長会にて「空き家に関するアンケート調査」を実施。
- (3) 9月：多可町役場にて逆流人口移動調査の結果報告ならび「空き家有効活用事業」について検討会を実施。
- (4) 9月：多可町の加美区観音寺集落、箸荷集落、杉原集落の住民と「菜種祭り」を企画、実施。
- (5) 11月：「空き家有効活用事業」に3集落と社会福祉法人「楽久園会」の協力を得て、求人（転入者）募集を開始した。
- (6) 11月4日：神大六甲台キャンパスにて、多可町住民との「交流芋煮会」を実施。
- (7) 2011年1月9日、10日、多可町観音寺集落の共有林にて赤松500本の植樹に協力参加（植樹ボランティアの様子は、神戸新聞東播磨版1/11に掲載された）。

成果と展望

これら通年にわたる連携活動を通じて、まず、多可町への転入・人口移動の可能性について、町長はじめ地域事業主の理解を深めることができ、「空き家有効活用事業」への取り組みを開始している。すでに特別養護老人ホームの求人と空き家賃貸をセットにした転入者の募集を始めており、2011年2月から「生きがいしごとサポートセンター」(NPO)との間の連携事業として展開することになる。

農業、農産物販売を通じた交流では、藤岡ゼミ実習田の田植え、稲刈り、脱穀に、地域の農家の多大なる協力が得られ、今後も学生には農作業体験の機会が提供され、指導を引き受けていただくことになっている。

また、地元の多可テレビを通じて、道の駅“かみ”での「菜種祭り」、六甲台での「交流芋煮会」、観音寺共有林での「植樹ボランティア」、上三原集落での「キムチづくり」が放映され、神戸大学経済学研究科との連携の意義が広く伝えられている。



さらに、この地域連携事業を通じて、学部学生が中心となり「学生流むらづくりプロジェクト 木の家」が新たに組織され、多可町のむらづくりに積極的に参加することになった。2011年春からは、観音寺集落の共有林で、多可町住民の指導と協力のもと地域交流を目的としたログハウス建設に取り組む活動が着手される。

これらの密度の高い、多面的な連携事業が実現してきたのは、多可町役場「地域振興課」からの支援、多可町区長会の協力、多可テレビを通じた広報活動、そして、将来の危機を実感されている、加美区観音寺集落の住民皆様の熱意と努力があったからである。観音寺集落の皆さんには学生と繰り返し話し合いを重ねていただきながら、今も「学生流むらづくりプロジェクト 木の家」のメンバーとの連携活動が継続されているところである。

なお、11月の六甲台での「交流芋煮会」は当初の計画にはなかったものである。が、その盛況が、多可テレビで放映されたこともあり、多可町長をはじめ住民からも「交流芋煮会」の継続を求める声が寄せられている。しかし、この取り組みについては、地域連携推進室には支援どころか理解さえも得られず、その準備に難渋を極めたことを記しておかねばならないだろう。

地域連携事業は、これからの神戸大学にとって非常に重要な意義のある取り組みである。それは日頃の研究成果を具体的に生かす舞台であり、大学院生・学部学生を鍛える舞台でもある。しかし、留意すべきことは、その活動はすべて地域住民や各種団体との「連携」の上に成り立つことである。1年を通じた活動のなかで当初の計画以外の提案や要望・要請があり、計画の変更もありうるはずである。現場のニーズに応じた活動を展開するにはある程度の柔軟な対応が求められてしかるべきではないだろうか。予算の使途に官僚的な管理を押し付けるだけでは連携事業そのものを頓挫させることにつながりかねない。地域連携推進室にはこうした事業の性質を踏まえた柔軟な対応を願いたい。社会学の命題には「人間は誤解しかできない」という言葉があるが、相互理解を深める連絡、まずは学内の「連携推進」をお願いしたいものである。

最後に、上記の理由から12月の地域連携事業の報告会において、私たちの事業報告を辞退せざるをえなかったことは極めて遺憾であった。

南あわじ市「国生みの里プロジェクト」への支援

人間発達環境学研究科 教授
発達支援インスティテュート サイエンスショップ室長
伊藤 真之

1. 背景

人間発達環境学研究科 発達支援インスティテュートに設置されている「サイエンスショップ」は、科学・技術に関わる領域を中心に、地域社会の市民の取組などを支援することを主要な目的の一つとしている。平成 19 年に洲本市で開催されたサイエンスカフェを契機として、南あわじ市でコミュニティ活動を進める市民グループ「くましろふれあい広場」の活動を継続的に支援してきた（くましろは、活動拠点である公民館のある地名「神代（じんだい）」の古称）。

「くましろふれあい広場」は、サイエンスカフェの開催、地域の小学校での天体観望会など、科学に関わる取組みを活動の柱の一つとして位置付けている。特にサイエンスカフェについては、地域が直面する課題を取り上げようということから、淡路島南東部に広がる論鶴羽山系で野生のシカが増加し、農作物や山の植生に深刻な被害が生じている問題を基底に据え、そこから科学的知見に基づいた自然との共生の在り方や、伝統の中にある知恵や地域の歴史・文化的価値の再評価など幅広いテーマを取り上げ、さまざまな領域の研究者・専門家を招いてシリーズのサイエンスカフェ「サイエンスカフェくましろ」を開催してきた。

2. 「国生みの里プロジェクト」について

平成 22 年 5 月には、「くましろふれあい広場」を通じて積み重ねられた活動、形成されたネットワークを活かし、「環境フォーラム in 淡路島～地域の豊かさを実感するには」が開催された。このイベントは、地域の自然と調和し、生態系サービスや歴史・伝統・文化を活かした持続可能な発展の在り方を、専門家の支援を受けながら、市民自身が考えてゆくことを目的としている。南あわじ市の他、淡路市、洲本市と、淡路島の 3 市および兵庫県との協力が得られ、神戸大学の他、総合地球環境学研究所、兵庫県立淡路景観園芸学校、同森林動物研究センター、横浜国立大学等の研究者も参加し 2 日間にわたって開催された。

このフォーラムをきっかけとして、市民のイニシアチブにより「国生みの里プロジェクト」^(注)が始動した。南あわじ市は、国生み神話、平安から室町期にかけての修験道の成立と繁栄、人形浄瑠璃等の郷土芸能、論鶴羽山頂から見える星空、オオルリ、多くのスイセンの自生地等、豊かな文化・自然環境を有している。これらを活かして地域の活性化を図り、将来ビジョンを描いてゆこうというプロジェクトで、市民、農業・漁業関係者、自治体、教育関係者、専門家など多様な主体が参加する実行委員会によって推進され、サイエンスショップがメンバーとして参画している。

(注) 平成 22 年度神戸大学地域連携事業としての申請段階では、「論鶴羽古道プロジェクト」の名称であったが、その後地域の検討過程で、論鶴羽古道のみではなくより広い文化・自然資源に目を向ける趣旨から「国生みの里プロジェクト」と名称が改められた。プロジェクトの基本的な趣旨には変更はない。

3. 平成 22 年度の取組み

平成 22 年度には、「国生みの里プロジェクト」に関わる下記の取組みを支援した。

(1) サイエンスカフェの開催（会場はいずれも神代公民館）

・「論鶴羽山から宇宙への旅」（平成 22 年 8 月 21 日）

ゲスト：伊藤真之（神戸大学教授）

論鶴羽山上からは、水平線近くに南天の星カノーパスがのぞまれる。カノーパスは長寿星とも呼ばれ、見たものは長寿を得るという伝説もあり、地域には元朝に山上に

登る人々もあるという。こうした話題を入口として現代天文学の話題を紹介した。

- ・「文明化の作法～鎖国日本の体験を考える」(平成 22 年 11 月 6 日)
ゲスト：横山俊夫氏(京都大学地球環境学堂教授・三才学林長・人文科学研究所教授)
ゲストティーチャー：内藤正明氏(京都大学名誉教授)
江戸時代、日常のさまざまな作法・礼法とその宗教的側面に関する指南書として広く用いられた「節用集」、「大雑書」の調査・研究から明らかになった当時の社会と文明の在り方について考えた。
- ・「南あわじ市でみられる野鳥」(平成 22 年 11 月 26 日)
ゲスト 出口敦司氏(日本野鳥の会ひょうご)
南あわじ市で観察される百を超える野鳥について、画像とともに紹介・解説がされた。

(2) 講演会(会場：三原公民館)

「熊野信仰と論鶴羽権現～論鶴羽古道を歩く～」(平成 23 年 1 月 8 日)

講師：武田信一氏(淡路地方史研究会会長)

「国生みの里プロジェクト」の焦点の一つである論鶴羽山に成立した修験道の歴史的経緯や特徴、熊野信仰との関係、論鶴羽古道などについて、淡路地方史研究者の武田氏による講演会を開催し、多くの市民が郷土の歴史・文化資源について認識を深めた。

(3) 論鶴羽山ウォーキングイベントへの参加(平成 22 年 11 月 23 日)

論鶴羽山で開催された地域のイベントに、発達科学部および大学院人間発達環境学研究科の学生・教員が「国生みの里プロジェクト」の地域のメンバーとともに参加した。発達科学部の学生は ESD (Education for Sustainable Development) 演習の一環として参加し、自然や人々との触れ合いの中から地域の課題と市民の取組みについて学んだ。

(4) 海のフォーラム「淡路漁業の明日を拓く～漁業の飛躍を目指して～」

講師：鷲尾圭司氏(独立行政法人 水産大学校 理事長)

川井浩史氏(神戸大学自然科学系先端融合研究環内海域環境教育研究センター・センター長、教授)

「環境フォーラム in 淡路島」を契機として、地域の漁業関係者や内海域環境の研究者のつながりが生まれた。これを発展させる形で、平成 23 年 2 月 12 日には、淡路島周辺の大阪湾、瀬戸内海的环境と漁業の将来について考えるフォーラムを開催する。

(5) 啓発パンフレットの作成

この他、上に触れた地域の自然、文化と持続可能な発展に関する啓発パンフレットの作成を予定している。



地域の子どもたちを対象とした論鶴羽山ウォーキングイベントへの神戸大学学生、教員の参加。受付風景。

4. むすび

サイエンスショップの取組みの目標は、市民と科学者等の専門家の対話の場を創成し、協働を促し、その中から持続可能な社会の在り方を地域の人々が見出し、実現に向けた前進につなげてゆくことである。そこでは、市民のエンパワーメントという視点を重視している。南あわじ市における展開は、科学コミュニケーションが持続可能な発展(Sustainable Development) とそのための教育(ESD) へと深まりを見せる優れた事例であると考えられる。

*南あわじ市の事例とサイエンスショップの寄与については、下記などを通じて紹介している。

- ・日本科学教育学会第 34 回年会、「兵庫県における持続可能な社会に向けた市民科学活動支援の取組と事例紹介」、伊藤真之、武田義明、蛭名邦植 他
- ・『現場発!産学官民連携の地域力』、関西ネットワークシステム編、学芸出版社、2011年(「大学による「市民の科学」への支援と地域活性化」、伊藤真之)

神戸大学都市安全研究センター発 “みんなで考えよう安全・安心で快適なまちづくり”

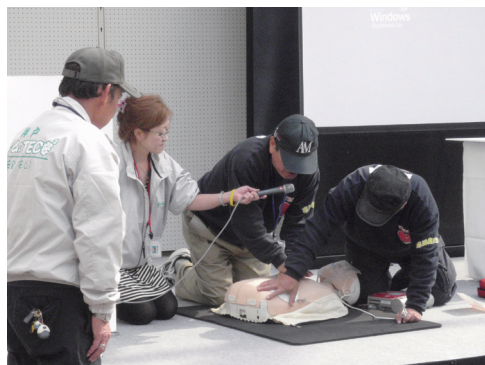
自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
准教授 吉田 信之

阪神淡路大震災からはや15年。地元市民の地震災害に対する意識が薄れつつあるといっても過言ではない。大震災の翌年に設置された都市安全研究センターでは、市民の方々の都市防災・減災意識の向上に貢献すること、ならびにセンターで行っている研究・調査・社会活動について大学周辺住民を中心に広く市民の方々に知ってもらうことを目的に、平成13年度より社会貢献活動の一つとしてオープンセンターを始めた。開催場所は都市安全研究センターの研究棟および実験棟であった。

平成18年度からは、地域連携をより強く意識した行事として地元自治体との共催により学外にて開催している。センターの活動はもとより神戸市が行っている安全安心に係わる活動を紹介することによって、地域住民の減災・防災意識やセンターに対する親近感の向上を目指すものである。今年度、学内公募による地域連携事業に採択された。

さて、今年度のイベントは11月7日(日)11:00～17:00に神戸市との共催で神戸ハーバーランドにあるデュオこうべ デュオドームにて開催した。一般成人から小学校低学年までを対象とする“見て、聞いて、触れる”型のイベントである。主な内容は、ステージでのミニ講習会、教室、講演会とフロアでのブース形式のパネル展示と実験・体験コーナーであった。

午前中、ステージでは神戸市都市計画総局による耐震に関する児童画の表彰式が行われた。同局耐震化促進室主査の岡本知佳子氏より「すまいの耐震化賞」児童画についての説明と今回受賞された三人の中学生の紹介があり、当日会場に来ていただいた二人に同局総務部長の柳谷茂昭氏から表彰状の授与が行われた。その後、ステージ上では神戸市消防局のボランティアグループ「チームTEC安2」による“救命のリレー、第1走者はあなたです～AEDと心肺蘇生法を体験しよう～”と題したミニ講習会が行われた。泰地英雄代表の丁寧な説明、みなさんの軽妙な寸劇風の実演に、客席ではうなずきながら見入っている方々も少なくなかった。



チームTEC安2による寸劇風ミニ講習会



ミニ教室にて熱弁中の大石先生

午後のステージでは、まず神戸市の岡本知佳子氏による“地震から家族を守るために—すまいの耐震化—”と題するミニ講演会が行われた。趣向を凝らしたパワーポイントを用いて、命を守るために住まいを耐震化することの大切さ、耐震化に際して私たちが利用できる様々な支援制度について懇切丁寧に説明して頂いた。次に、都市安全研究センター教授の大石 哲先生による“インターネットで手に入る気象情報のみかた”と題するミニ教室が開かれた。雨水の形から始まりマスメディアの天気予報の情報をいかにうまく読み取るか、集中豪雨や局所的大雨を予想するための最先端技術など、盛りだくさんな内容を分かりやすくユーモアたっぷりに解説していただき、多くの方々が聞き入っ



あるブースの一コマ1 (質疑応答?)



あるブースの一コマ2 (なるほどなるほど)

ていたようである。

一方、フロアでは次の13のブースが設けられ、神戸市・神戸市すまいの安心支援センターや消防局の皆さん、センター所属の教員や院生によるデモや解説が行われた。

来訪者は約224名であった。ちょっと立ち寄ったつもりが長居してしまったという方も少なくなかったようである。来訪者へのアンケート結果によれば、有効回答数が18件と少ないものの、8割弱が神戸市内からの来訪で、61歳以上が6割弱であった。皆さんに最も印象に残ったのは、ミニ講演会“地震から家族を守るために―すまいの耐震化―”であり、またブース“あなたの住まいは地震がきても大丈夫ですか？”とミニ講習会“救命のリレー、第一走者はあなたです～AEDと心肺蘇生法を体験しよう～”が好評であった。7割以上の方が「また来たいと思う」との回答であった。自由回答欄には“来る度に新しいことを教えていただきうれしく思っております”、“頻度をあげて実施して下さい”、“偶然の機会でしたが良い勉強になりました”、“継続して下さい”等々。成果があったと確信している。

最後に、今回のオープンセンターを実施するにあたり、神戸市大学連携支援室、神戸市都市計画総局総務部耐震化促進室、神戸市消防局警防部救急救助課、神戸市消防局中央消防署、神戸市地下街株式会社の皆様には多大なご協力とご支援を賜った。心より感謝申し上げます。次第である。

都市安全研究センター紹介 < 設立趣旨・主な活動・発行物 >

あなたのすまいは地震がきても大丈夫ですか？ (神戸市・神戸市すまいの安心支援センター)

一般市民のための救急蘇生法 < AEDの操作を体験しよう！ > (神戸市消防局)

住宅用火災警報器 < “あなたの命の見張り番” > (神戸市消防局)

神戸大学の学生ボランティア活動 < 被災地をつなぎ、記憶をつなぐ >

(神戸大学学生ボランティア支援室)

摩擦性粒状材料の土 < 山の角度はどう決まる？ > (地盤環境リスク評価研究分野)

活断層の立体視 < 活断層を立体的に見てみよう！ > (地殻破壊危険度評価研究分野)

ウェブ配信による地盤情報の活用 < 自宅の地盤の様子を見てみよう！ >

(都市施設マネジメント研究分野)

廃棄物の有効利用 < 安全快適で強い道路を考えよう！ > (都市施設マネジメント研究分野)

減災エリアマネジメント < 地域みんなで考えよう！ > (安全都市づくり研究分野)

復興過程における減災化 < 次の災害に備えていますか？ > (安全都市づくり研究分野)

レーダーによる降雨観測 < レーダーで豪雨短時間予測 > (情報コミュニケーション研究分野)

音声認識を用いたユニバーサル情報機器 < 音声認識のしくみを見てみよう！ >

(情報コミュニケーション研究分野)

兵庫県喘息死ゼロ作戦

医学研究科内科学講座呼吸器内科学分野
准教授 西村 善博

はじめに

本邦における成人気管支喘息の有病率は欧米と比べて高い訳ではないが、人口10万人当たりの喘息死亡者数は欧米よりも高いことが問題となっている。厚生労働省人口動態調査によると、全年齢における喘息の死亡数は、1995年に7,253人とピークを示した後、2000年には4,427人と順調に減少し、2009年は2,139人へとさらに減少した。しかし、年間2,000名以上の患者が気管支喘息によってお亡くなりになっている現実がある。

本邦の喘息死には、大きく二つの特徴がある。一つ目は喘息死亡者の90%近くが60歳以上の高齢者で占められている点である。二つ目は、喘息死亡率には地域間に差が認められる点である。兵庫県は、北は日本海に面し、阪神間には大都市をかかえ、南に淡路島がある日本の縮図的な自治体である。高齢者の分布にも県内において差が認められ、それと共に喘息死亡率にも地域差が認められる。

このような状況の下、喘息死は予防できるものであるという観点から、2006年度に厚生労働省が「喘息死ゼロ作戦」を提案したことを受け、兵庫県全体として質の高い喘息治療を目指し「兵庫県喘息死ゼロ作戦」が2010年に設立された。

気管支喘息の病態と吸入ステロイド

気管支喘息は臨床的には繰り返しおこる咳、喘鳴（ぜんめい）、呼吸困難などが特徴で、病態生理学的には可逆性の気道狭窄と気道過敏性の亢進が見られる¹⁾。その基本病態としては慢性気道炎症が重要である。そのため、気管支喘息治療には抗炎症薬が基本となり、その中でも最も副作用の少ない吸入ステロイド薬が喘息の第一選択薬として用いられている。

1990年代以降喘息死は吸入ステロイド薬の販売量と逆相関する形で減少してきた。しかし、吸入ステロイド薬の普及率は欧米に比べると依然低い。兵庫県においても、吸入ステロイド薬普及率の直接的なデータはないものの、吸入ステロイド薬の販売量には地域差が見られており、喘息死の地域差にも影響している可能性がある。

高齢者喘息治療の問題点

兵庫県における喘息死亡率の高い地域は、人口分布が高齢化した地域である。高齢者喘息の特徴を下記に列挙する。

◎高齢者喘息の特徴

- 1) 他の閉塞性肺疾患の鑑別が困難であり、診断が難しい。
- 2) 喘息の重症度評価が難しい。
- 3) 発作がない安定期にも症状や肺機能の改善が不十分である。
- 4) 気管支拡張薬（発作時治療薬）に対する反応性の低下。
- 5) COPDや心疾患などの合併や喘息治療薬が悪影響を及ぼす合併症を有することがしばしばある。
- 6) 非アトピー型（アレルギー症状を伴わないもの）喘息が多い。

兵庫県喘息死ゼロ作戦の取り組み

気管支喘息に対する知識、適切な治療の普及によって、喘息死は予防できるものである。この観点から、兵庫県全体として質の高い喘息治療を目指し、「兵庫県喘息死ゼロ作戦」プロジェクトを始めた。兵庫県と兵庫県医師会および地域の基幹病院が連携して（図1）、病診連携の構築や喘息治療の普及啓発、患者の自己管理の徹底等、喘息治療の均てん化を図り、兵庫県の喘息死を抑制する事業を行う予定である。

兵庫県における喘息死亡患者ゼロを目標に、現在の喘息治療の課題に対して下記の事業計画を掲げている。

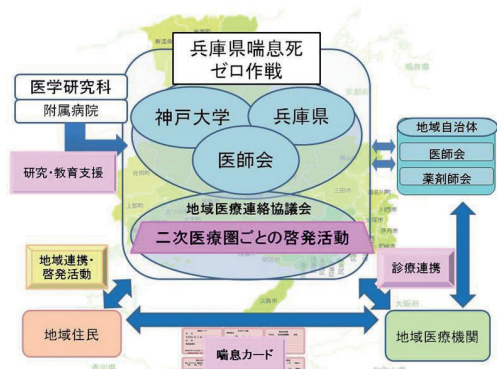


図1 「兵庫県喘息死ゼロ作戦」の組織関連図

◎兵庫県喘息死ゼロ作戦の事業計画

- 1) 喘息治療において慢性気道炎症を標的とする長期管理の重要性の啓発
- 2) 長期管理の第一選択薬である吸入ステロイド薬のさらなる普及（喘息カードの利用（図2））
- 3) 喘息死の90%を占める高齢者喘息についての認識を高める
- 4) 専門医と非専門医との連携、医師とコメディカル（看護師、薬剤師、救命救急士など）との連携、病診連携などの医療現場での協力体制の整備

喘息カード 氏名 _____ 生年月日 明・大・新・年 年 月 日 _____ 住 所 _____ 緊急連絡先 _____ <small>緊急時特には担当医にカードを渡すして下さい。 兵庫県医師会 呼吸器科 ver.1</small>	かかりつけ医 病院名称 _____ TEL () _____ 医師名 _____ 診療番号 _____ 薬局名 _____ <small>緊急時特急時のかかりつけ医に診療情報をお知らせください。</small>	緊急受診歴 年 月 日 受診医療機関 対応 _____ _____ _____
現在の治療内容 吸入ステロイド（薬名）： _____ 日 回 吸入 _____ 日 回 長時間作用型気管支拡張剤： _____ 日 回 吸入 _____ 日 回 ロイコトリエン拮抗薬： _____ その他： _____	吸入ステロイド薬の用法： 自・服 服用回数： _____ アスピリン薬物の服用： 有・不明 合剤名： _____	発作時の対処法 1) 発作止め（ ）を 回吸入。 2) 20分後改善なければ 発作止め（ ）を 回吸入。 3) さらに20分後改善なければ すべて医療機関を受診しましょう。 <small>※その際、発作止め吸入回数が増え、症状の改善がない場合、医師、薬剤師に相談し、今までにないくらい速救薬の吸入回数を増やしましょう。</small>

図2 喘息カード：患者情報、かかりつけ医、緊急受診歴、現在の治療内容、発作時の対処法などを記載する。

おわりに

「兵庫県喘息死ゼロ作戦」では人口10万人当たりの死亡者数1.07（全国最低レベル）、ICS普及率30%を目標としている。今後更に進む高齢化社会の中で、喘息死の大部分を占める高齢者喘息死に対する対応は急を要する。専門医の対応だけでは喘息死ゼロの実現は不可能である。医療従事者、介護者、行政機関を含めた包括的な医療体制の確立が喘息死ゼロの実現に繋がるものと考えられる。今後も神戸大学が中心となって、この事業が円滑かつ有効に推進できるよう地道な活動を継続していきたい。

参考文献

- 1) 社団法人日本アレルギー学会 喘息ガイドライン専門部会：喘息予防・管理ガイドライン 2009. 協和企画, 東京, 2009

連絡先

神戸市中央区楠町 7-5-1
 神戸大学医学研究科 内科学講座 呼吸器内科学分野 西村善博
 TEL: 078-382-5846 FAX: 078-382-5859
 Email: nishiy@med.kobe-u.ac.jp

Fair Life in こうべ

PEPUP（平和と自立のためのパートナーシップ）
経済学部3年 國光 智子

PEPUPは神戸大学発達科学部の太田准教授を代表に、学生たちが中心となってフェアトレードを推進する国際協力NGOです。この度、神戸大学学生地域アクションプランでわたしたちが提案するのは、身近な普段の生活のさまざまな場面で、自分に出来る国際協力を考えていく、そして実践していく、そんな生活「Fair Life」を神戸に広めてゆくことです。「Fair Life in こうべ」は、コミュニケーション型ネットワークづくりを目的としています。フェアトレード活動は、単に「発展途上国の人々の生活の自立を目指す」だけではなく、消費者と生産者をつなげ、生産者の社会背景を知り、「消費者にも生産者にもやさしい生活環境づくり」を提案することができます。地域の市民生活を向上させる上でも、学生の発信するフェアトレードは大きな可能性を持っています。地域市民がグローバルな視点を持ちながら、お互いが結びつき、さらにはそこで新たな対話と模索の場を生み出していくプラットフォームづくりの土台づくりを行うことがこの企画の目的です。具体的には、①地域でのイベント参加、②地域の高校への出張セミナー、③地域でのフェアトレードカフェ開催、の3つを軸として、さまざまな情報発信、企画を実施しました。

1つ目の、地域でのイベント参加は普段からPEPUPの活動の一環として取り組んでいるものでもありますが、今回はアクションプランをきっかけに新しい場所へも出かけることができました。まず、6月27日に神戸・岡本のFARMHOUSE CAFEで「Our Friends in the Philippines」と題して、PEPUPのスタディーツアーの報告会を行いました。このカフェは普段からPEPUPのドライマンゴーをお取り扱い頂き、多くの面でご協力頂いているカフェです。参加者のほとんどが学生で、ゆったりとした雰囲気の中、フィリピンの今の姿を、決して重い空気にならずに伝えることができ、皆様に身近に感じてもらえたと思います。

次に、11月5日に明石高齢者大学あかねが丘学園の文化祭に出店しました。こちらは今回初めて参加したイベントですが、これまで高齢者の方とはあまり交流する機会がなかったPEPUPにとってとても貴重で楽しいひとときでした。わたしたちはフェアトレードのドライマンゴーを販売したのですが、フェアトレードというシステムや言葉を、高齢者の方々にどのようにわかりやすく説明するか、考えながらの出店でした。また、「学生さんががんばってね～」というあたたかい言葉に、わたしたちも励まされました。マンゴーは大好評で通常のイベント出店時の2倍～3倍程度の量が完売し、「次の機会もぜひ」というお声を頂きました。



明石高齢者大学あかねが丘学園文化祭にて出店している様子

2つ目の地域の高校への出張セミナーでは、2月7日と21日の2日に渡って、兵庫県立加古川西高校で授業を行います。高校1年生、360人を対象に、「貿易ゲーム」というワークショップを行い、貿易システムからみる世界の不平等と、それに対して自分たちのできることをしてフェアトレードを紹介します。PEPUPでは、これまで何度か学校で出張セミナーを行う機会はありませんでしたが、これほどの大人数を相手に、2日間行うのは初めての試みです。具体的には360人を体育館に集め、1日目は360人で世界の約200カ国・

60億人を体現するように国を作り、それぞれの国の持つ資源をもとに商品を作り、輸出してもらいます。その中で、国ごとに異なる条件の不平等さ、より豊かになるために国同士で起こる取引や動き、商品の価格変動への対応など、たくさんの仕掛けによって「世界の実態」を疑似体験してもらいます。2日目は1日目の様子を振り返りながらフィードバックを行い、さらに生徒1人1人が考えを深めていく時間とします。特に今回学校から頂いた時間が「人権」の授業であるということで、授業の計画に当たっては担当の先生と何度も連絡を取り合い、ミーティングを重ねてきました。単なる授業ではなく、生徒の印象に少しでも残り、また自分たちと同年代の大学生が国際協力を実践していることを少しでも身近に感じてもらえることを期待しています。

3つ目の地域でのフェアトレードカフェ開催は、2月18日、19日に、神戸・春日野道の賀川記念館内「天国屋カフェ」にて実施します。これは、わたしたちの活動が食品を扱っていることもあり、「食べ物」を通した企画を行いたい、という思いから生まれました。会場としてお借りする天国屋カフェは、社会活動家として数々の実績を残したCOOP創設者・賀川豊彦の精神を現代に引き継ぐ場所として、単なるカフェにとどまらず、さまざまな「生きづらさ」を抱える人々も気軽に集える場所を目指しています。わたしたちは、社会の中で弱い立場にある人々と共に生きる天国屋カフェの姿勢を尊敬し、自分たちの活動とのつながりを感じました。そして少しでもカフェを盛り上げることに貢献し、さらにPEPUPとしてフェアトレードや世界の要素を取り入れた取り組みを行いたいという思いによって、カフェ開催へ向けて準備を進めました。この企画はPEPUPの団体名と「元気づける」という思いを込めて「PEP UP Cafe」と名付け、メニュー考案、展示や飾り付け、接客も全てPEPUPメンバーで行います。カフェで使用のお菓子のいくつかは、PEPUPが普段取引して頂いている六甲のカフェに協力を依頼し、フェアトレード・ドライマンゴーとのコラボレーションのお菓子を作りました。また、メンバー全員が数回に渡って、事前にボランティアとして天国屋カフェ営業日にお手伝いに行き、スタッフや常連さんとの交流を深めてきました。このカフェ企画はこのアクションプランによってはじまりましたが、こうしたたくさんの準備の積み重ねの中で、1回きりではなく継続的に実施することを目指すという思いが、メンバーの中で高まりました。

アクションプランによって、わたしたちはこれまで以上に活動の幅を広げ、多くの人々と出会うことができました。そして普段は海外にばかり視点が傾きがちで国際協力活動を、地域とつなげることの大切さと難しさを実感出来たことが、最大の収穫だったと思います。何より、地域という1番身近なフィールドを盛り上げていくためには、やはり「続けること」が重要です。今回のアクションプランはあくまでもきっかけで、わたしたちの想いをつなげ、実行し続けることこそが、最大の地域活性化なのです。



六甲のカフェとのコラボレーションで制作し、「PEP UP Cafe」で使用したお菓子



天国屋カフェにてボランティアでお手伝いしている様子

発達障がい児の早期療育としての フラッグフットボール教室

神戸大学体育会アメリカンフットボール部
経営学部3年 清水 優希

1. 背景～国立大学アメフト部の課題～

アメリカンフットボール部（以下、「アメフト部」）は1975年創部で約35年になりますが、その殆どの期間1部リーグに所属しています。ちなみに2010年度のリーグ構成は国立大学が2校、私立大学が6校です。近年の少子化に伴い、大学のブランド戦略としてスポーツ課外活動を強化する私立大学が増えてきました。年々その傾向は強まり、同じ一部リーグの中でも上位チームと下位チームの間に大きな差が出てきました。資金面、選手獲得面で制限のある国立大学としては、私立大学とは別の観点から対策を講じる必要があります。その方法を模索し続けています。そのひとつの方法として、もっと地域の人々を巻き込んで活動を行えないか、そのためにはどうすればアメフト部が地域の方々に貢献できるのかということを考えてきました。

2. 背景～発達障害者の課題～

そんな折、アメフト部OBで障がい者授産施設の支援事業を運営するOBの方と知りあいました。

OBの方の話によると、発達障がい者はスポーツをする機会が非常に少ないそうです。社会性に困難を抱える発達障がい者は早期療育が効果的なのですが、その特性上（曖昧な部分が理解出来ない、チームプレーがわからない）、スポーツに取り組むことが困難なケースが多いそうです。

サッカーやバスケットボールなど、状況判断が必要なスポーツは修得が困難で、それゆえ仲間とトラブルが起こすケースが少なくないそうです。そんな中、「フォレストガンプ」という映画を思い出しました。トムハンクス演じる発達障がいの学生がアメフトで大活躍する映画です。スポーツの中では役割分担がはっきりしていて、決められたプレーをするアメフトというスポーツは、発達障がいを持つ人達にも有効ではないかと考えました。



3. 企画の概要

アメフト部の学生と社会人コーチらが発達障がい者にアメフトを教えます。具体的にはアメフトの簡易版で2011年度から小学校の学習指導要領に加えらる「フラッグフットボール」という競技です。アメフトと違いタックルする代わりに腰につけたフラッグを取ります。直接体に触れることがないので、比較的簡単にチャレンジできると考えました。役割分担がはっきりしているのも、曖昧なことが苦手な発達障がい者にとってもわか



りやすいスポーツだと思います。

まずはゲームを絡めた基礎的なトレーニングから始め、スポーツをする楽しみを感じてもらいます。ゆくゆくはチームを作り、一般の試合にも参加し勝利をすることで、彼らが感動を体験し、自信を身につけることができると考えています。

4. 実施報告

6月5日、神戸市立王子スタジアムにおいて、アメフト部練習試合の前に第一回のイベントが行われました。準備は発達障がい者らの支援をしているNPO法人み・らいず様や、授産施設のコンサルティングをしている株式会社インサイト様にご協力いただき、一ヶ月前から実際のアメフトの練習を見学してもらい、そのなかでできそうなことを選びプログラムを作成しました。

当日はそのこの生徒らを中心に約10名の参加があり、サポーターとしてその保護者、授産施設の職員、アメフト部学生とOB数名が関わりました。今回は初回ということで日本フラグフットボール協会のフラグティーチャーに指導を依頼したところ快諾していただき、小学校への普及プログラムに基づいて、そのなかでも比較的簡単なプログラムを選んで行いました。

午前9時から約2時間、休憩を挟みながら心地良い汗を流しました。

見たこともないスポーツで最初は遠慮がちに加わっていた生徒たちも、慣れるに従って行動が大きくなっていき、楽しんでいる様子でした。今まで全力でスポーツに取り組む機会がなかった生徒がほとんどでしたが、ひとしきり汗を流した後の生き生きとした表情が印象的でした。

また、その日はテレビの取材もあり、夕方のニュースでイベントの様子が放送されました。



5. 今後の展望

今後もこの取組みを継続してやっていきたいと思っています。社会事業に興味・関心のあるアメフト部以外の学生も巻き込み、その規模を大きくしていく計画をしています。ゆくゆくは医療系の教授や学生による専門的療育の対象として、また、教育・福祉系の教授や学生の実践的支援の場にもなっていくのが理想です。大学の持っているアセットを使って、地域の方々の問題を解消していくことで地域貢献をしたいと考えています。神戸大学でまずそのスキームを作り、それを他大学へも伝え、全国に療育の場が広がっていけば面白いと考えています。神戸大学アメフト部発のイベントが認知されることで、それはアメフト部への関心が高まる事にもなります。その関心が、アメフト部を応援してくれることやアメフト部を目指して神戸大を受験してくれることに繋がっていけば最高です。

お父さんの育児講習会 ～子どもの食事づくりと病気の時の対応～

父親の育児を応援する会
保健学研究科後期課程 2年 上山 直美

父親の育児を応援する会は、2010年度の学生地域アクションプラン事業に採択され、神戸市須磨区の北須磨団地自治会の協力を得て、未就学児（0～6歳）の父親を対象とした“お父さんの育児講習会”を実施しました。詳細について、報告させていただきます。

1) 父親の育児を応援する会について

父親の育児を応援する会は、父親の育児についてディスカッションしたり学習をしたりすることで、現代の父親の育児を応援することを目的に設立しました。会員は、大学院生で構成されており、全員が看護師、助産師、保健師、栄養士等の資格をもつ保健医療従事者です。母子保健のスペシャリストの松尾博哉教授に指導をいただいております。

設立の背景として、現代の日本の父親を取り巻く状況について少し説明させていただきます。男女共同参画社会の実現化における日本の課題は、長時間労働やそれに伴う男性の育児参加の低さが一因といわれています。また、夫婦間での子どもの世話の分担が少ないともいわれています。このような背景を基に、本会は忙しい父親が子どもへの世話技術を習得して、育児をもっと楽しく行っていただけることをねらいとして活動しています。

2) 2010年度の活動報告

今年度は、以下の内容で、全3回の“お父さんの育児講習会”を実施しました。

回/日時/場所	テーマ・内容
第1回/平成22年8月21日(土) 北須磨団地自治会館	お父さんのクッキング教室 —子どもの食事の準備、調理、一緒に食べる、 後片付け—
第2回/平成22年11月20日(土) 奥須磨公園	親子遠足&クッキング 子どもの世話をしながら過ごす—楽しく遊 んだり語ったり食べたりしましょう—
第3回/平成22年12月1日(土) 友が丘地域福祉センター	子どもの病気・けがの世話 —こんな時、どうする?—

お父さんのクッキング教室では栄養士の先生が講師となり、お父さん10人、お子さん3人のクッキング参加がありました。調理だけでなく、“おいしく食べる子どもになるた



親子クッキングの様子

めに”、“お父さんの料理の利点”、“子どもの献立の考え方”、“離乳食のすすめかた”等の講義も盛り込みました。調理実習では、4グループに分かれ、大人と子どもの双方が食べられる献立8品を調理しました。試食はお父さん、お母さん、お子さん含め30人の参加となりました。実習時のお父さん方は、和気あいあいとしながら一致団結し熱心に取

り組まれていました。

親子遠足&クッキングでは、ご家族6組(18人)の参加がありました。子どもの世話をする、遊ぶことを通じて、育児にかかわることを目標に掲げるとともに、野外で体を動かし、リフレッシュしながら家族間で交流し、また、お父さん同士、お母さん同士、子ども同士の交流を深めることを目標に行いました。第1回目に引き続き、親子クッキングの要素を取り入れ、お父さんを中心に家族みんなで、バーベキュー



親子遠足での様子

調理も行いました。食材を切ったり、焼いたり、輪になって食べたりと親子で楽しく調理とレクリエーションを楽しみました。父親の育児を応援する会のメンバーの他に心理士の先生がボランティアとして参加され、育児相談の場としても交流できました。

第3回の子どもの病気・けがの世話では、乳幼児期におこりやすい感染性疾患やその対処、事故対策についての講習を行いました。お父さん6人の参加があり、お父さん同士でも予防接種、かかりつけ医、事故防止等についてディスカッションを行っていただきました。お父さん方は、子どもさんのことについて、また、世話について熱心に話されており、それは日頃の育児への取り組みや夫婦間での協力を思わせるものであり、本会と



第3回のディスカッションの様子

しては、非常に感激しエールを送りたい光景でありました。本会では、生でお父さんの声を聞くことで、ニーズに合ったお父さんへの育児支援を行いたいと考えています。今年度の3講習会を通して、微力ながら育児支援に貢献できたと思うとともに、お父さん方と交流させていただいたことで、机上では得ることのできない思い等を知ることが出来ました。また、地域の活性化に尽力されている自治会の皆様に協力していただくことで、地域連携や地域貢献についても考える機会になったと思います。

3) 今後の活動について

2010年度の活動評価を行った上で、それを活かしながら継続して2011年度も活動を行いたいと考えています。また、講習会の前後に質問紙調査や心理尺度測定を行っているので、分析を行いたいと考えています。

4) 助成金の使途について

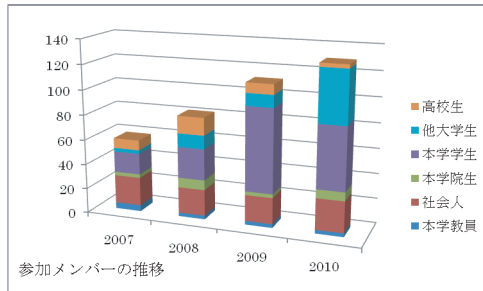
学生地域アクションプラン採択事業として助成していただいたことにより、講習会に伴う自治会館貸借費、クッキング食材費等に充てさせていただきました。今後、報告書を提出させていただく予定です。

ESD ボランティア育成プログラム拡張支援事業 2010年度 ESD ボランティア塾「ぼらぼん」

人間発達環境学研究科 ヒューマン・コミュニティ創成研究センター
ボランティア社会・学習支援部門 教授 松岡 広路
助教 高尾 千秋

2010年度の「ぼらぼん」

2007年度からスタートした本事業も4年目を迎えた。本学教員3名、本学大学生50名、本学院生7名、他大学生42名、高校生3名、社会人8名の113名と協力団体スタッフ14名を含めると総数が約130名となった。



特に今年度は甲南女子大学からの参加学生が26名になり、7月には当研究科のヒューマン・コミュニティ創成研究センターと甲南大学対外活動

研究センターとで「ボランティア促進プログラムに係る相互協力に関する覚書」を交わし、相互に協力する体制も出来上がった。

連携を促進するコア事業としてのワークキャンプ

「ぼらぼん」の提案により2009年度から始まった、ハンセン病療養所邑久光明園での「集いの広場づくり」事業は、園の将来構想のひとつに位置づけられた。入居者の高齢化から全国に13箇所あるハンセン病療養所では、施設の将来の在り方を模索している。昨年度末、「集いの広場づくり」企画を自治会に提案(2010年3月)し、4月以降相互に検討を加えながらの「集いの広場づくり」ワークキャンプ(以下「WC」と略す)を6月・8月・12月の3回実施した。



6月4日～6日(2泊3日)

8月6日～13日(7泊8日)

12月17日～19日(2泊3日)

ネットワークの拡大

夏WCでは、昨年に引き続き山陽女子高校放送部や京都ボランティア学習研究会主催の「京都・美山WC」のメンバーの参加を受けた。「京都・美山WC」からは冬WCへも2名を受け入れ、WCの方法論等も意見交換された。また、冬WCには、岡山県生涯学習センターとの連携から岡山市内の大学スタッフや学生、共同通信の記者、そして当日の山陽新聞の記事を見て岡山市周辺地からも2

**集いの広場整備へ
ボランティア作業**
邑久光明園
神戸大学院生ら36人

国立ハンセン病療養所・邑久光明園(神戸市)が取り組む「集いの広場づくり」事業に、ESDボランティアとして、関係機関の「ぼらぼん」の呼びかけで、36人が参加した。11月、関係機関で連携を深め、活竹の伐採を、草に覆われた道の復た、作業の合間に、所者の居室も訪ね

山陽新聞 12月19日朝刊

名の参加があった。「集いの広場づくり」という課題に WC を通じたネットワークが岡山地域にも広がりを見せてきている。

交流の深化

4年目となる今年度の WC では、入居者との触れ合いも広がりを見せてきた。ビデオを趣味とされている入居者の A さんは、毎回電動車椅子で広場に來られ作業の様子を撮影されており、学生との会話も弾んだ。早朝の居住区周り等では、入居者の方から「ご苦労さん」など気軽に声を掛けていただくなど、学生との会話場面がしばしば見られるようになった。学生の入浴は、入居者の入浴時間後を利用しているが、入居者の B さんが入浴に來られいろいろな話を聞かせていただいた。夏の WC では、居宅訪問やサークル活動の交流プログラムが企画されているが、滞在期間中に入居者の方々との自然な会話ができるような状況が生まれてきている。4年間のワークを通じた活動実績が園や自治会の組織だけではなく、入居者個々にも認められてきているものと実感している。

このような信頼関係が構築されて來たこと等から、邑久光明園・自治会と人間発達環境学研究所との3者による「包括的な連携協定」が、11月1日に調印された。ローカルな連携とグローバルな連携を結びつけることのできる事業として、着実に発展してきている。



10月28日神戸新聞・11月2日読売新聞より

ESD と「ぼらばん」

「ぼらばん」事業は、<ESD(持続可能な開発のための教育)を実質化するためには、どのようなプログラム・組織体制・条件または環境が必要なのか>を探究するための実験的取組である。トリッププログラム(協力団体でのボランティア活動を「自発性」と「誘い合い」を原則に三人一組で実施し、成果を確認しあう体験型学習プログラム)とホームプログラム(ワークキャンプ・お月見会=活動デザイン・ふりかえりプログラム・合宿)が交差し、ボランティア活動を ESD の学びに昇華させる学習支援装置である。OECD(経済協力開発機構)の DeSeCo(Definition and Selection of Competencies:Theoretical and Conceptual Foundations)プロジェクトでは、多様性が増した複雑な社会に適合することが要求される能力概念として、「自律的に活動する」、「異質な集団で交流する」、「相互作用的に道具を用いる」の3つに集約されている。「ぼらばん」を人材開発の観点から見ると、その仕組みやボランティア学習の特徴を生かした活動から生み出す人間形成は、DeSeCo が示した能力概念や ESD が目指す能力形成そのものであると考えている。

当初計画の5年の最終段階に來た今年、開始初年度に入学した1年生が卒業となる年でもある。十分な手ごたえがある2010年度であったが、参加学生数の増加など次の「ぼらばん」事業へのステップを検討する時期に來ていると感じている。

※当事業は、地域連携事業に応募されたものですが、昨年まで同事業に3年続けて採択されていることから、十分に継続されている事業であると認定しました。(地域連携推進室)

平成 22 年度 学内公募事業募集要項

平成 22 年度「地域連携事業」募集要項

1. 目的

各部局等において計画されている地域連携事業に要する経費の一部を支援することにより、本学の地域連携事業の一層の推進・発展を図ることを目的とします。

2. 対象テーマ

地域活性化について、自治体・地域団体等と連携した活動 ※産学連携事業は除きます。

3. 対象取組事業

部局の支援のもとに下記のいずれかに該当する事業を対象とします。

- ・協定締結に基づく、もしくは協定締結につながる取組事業
- ・自治体や地域団体等と協同で行う萌芽的的事业
- ・複数部局による取組事業

注) ただし、人文学研究科、保健学研究科及び農学研究科の各地域連携センターとの共同事業及び補助金又は競争的資金等と重複利用する地域連携事業は除きます。

昨年度までの採択例については研究推進課までお問い合わせ下さい。

4. 支援額及び採択件数 (予定)

支援額 1 事業につき 50万～100万円

採択件数 2～5件

5. 対象

全部局及び各センター (地域連携センター及び同センター設置部局を除きます。)

6. 公募期間及び結果通知

受付期間: 平成 22 年 4 月 27 日 (火) ～ 5 月 21 日 (金)

結果通知: 平成 22 年 6 月中旬

7. 提出書類

- ① 平成 22 年度「地域連携事業」申請書
 - ② 所要経費内訳書
- ※ 地域連携推進室ホームページより様式をダウンロードできます。

8. 対象事業経費

謝金、旅費、印刷費、会議費 (会場使用料、機材使用料等)、消耗品

※ 光熱水費、備品費、飲食費等の経費は対象外です。

9. 事業報告

実施報告 平成 22 年度地域連携活動発表会 (12 月頃開催予定)

※ 発表概要を地域連携活動報告書 (3 月発行予定) に掲載いたします。

報告書類	実施報告書	1 部
	実施経費経理報告書	1 部

提出及び問い合わせ先

研究推進課 研究・地域交流企画係 078-803-5029 担当: 藤原、小板橋

ホームページ: <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

e-mail: ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

《選考》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め 8 名程度で構成する審査委員会で、次の方針に基づいて審査します。

審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会において活性化を図ろうとする分野が明確化され、かつ実現性の確保に適切な配慮がなされているか。
- ③ 自治体や地域住民、NPO 等と協働で実施する組織的な連携を図る取組となっているか。
- ④ 地域連携の取組が大学の教育・研究に結びつく取組となっているか。
- ⑤ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

平成 22 年度「学生地域アクションプラン」公募要項

1. 趣旨

本学学生諸君の地域を活性化しようという取組は、地域の様々な場面で期待されています。地域に根ざした、地域を活性化しようとする学生諸君の活動を支援するため、「学生地域アクションプラン」を公募します。

2. 募集対象

学生の力を活かし、地域社会と連携して地域を活性化しようとするための活動。ただし、特定の政治、宗教、営利等の活動を目的としたものは対象外です。

3. 応募資格

神戸大学の学生が主体となって組織され、活動を支援する教員とともに地域活性化のための取組みを行う団体。
※ 事業責任者（申請者）は、教員とします。

4. 支援額及び採択件数（予定）

申請上限額は 25 万円とし、2 ～ 5 件の採択を予定しています。

5. 支援対象経費

- ① 謝金 : 講演会等の講師に支払う謝金等
- ② 旅費 : 活動に伴う交通費及び宿泊費等
- ③ 印刷費 : ポスター、チラシ、報告書の製本・印刷費等
- ④ 会議費 : 学外施設の会場使用料等
- ⑤ 消耗品費 : 文房具、製作用資材等

※ 予算配分は、申請教員に対して行い、同教員により執行していただくこととなります。

6. 公募受付期間

平成 22 年 4 月 27 日（火）～ 5 月 21 日（金）

7. 結果通知及び事業費配分予定

平成 22 年 6 月中旬

※ 採択、非採択に関わらず、すべての申請教員及び代表学生に結果を書面で通知します。

8. 提出書類

- ① 平成 22 年度「学生地域アクションプラン」申請書
- ② 団体概要（会則、構成員名簿等）
- ③ 活動企画書
- ④ 収支予算書

※ 地域連携推進室 Web ページから様式をダウンロードして下さい。

※ 書類作成にあたって不明な点があれば、研究・地域交流企画係までお問い合わせ下さい。

9. 事業報告

実施報告 平成 22 年度地域連携活動発表会（12 月頃開催予定）

※ 発表概要を、地域連携推進室で発行する地域連携活動発表会報告書（平成 23 年 3 月発行予定）に掲載いたします。

報告書類	実施報告書	1 部
	実施経費経理報告書	1 部

提出及び問い合わせ先

研究推進課 研究・地域交流企画係（六甲台キャンパス本部事務局棟 2 階 担当：藤原、小板橋）

Tel : 078-803-5029 e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

地域連携推進室 Web ページ URL : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

《選考について》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め、8 名程度で構成する選定委員会で、次の方針に基づき選定します。

なお、学生の自主的な活動であることを重視するため、申請者である教員名を伏せて選定します。

審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会において活性化を図ろうとする分野が明確化され、実現性があるものとなっているか。
- ③ 自治体や地域住民、NPO 等と協働で実施する組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
- ④ 活動が、申請する団体等の構成員の地域貢献に対する意識の向上につながっているか。
- ⑤ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

※ ご記入いただいた電話番号等の情報は、申請団体との連絡に用いることのみを目的としており、他に転用することはありません。

付 録



地域・だいがく連携通信 —神戸大学地域連携ニュース—

神戸大学地域連携推進室
〒 657-8501
神戸市灘区六甲台町 1-1
TEL : 078-803-5029
FAX : 078-803-5049
E-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

神戸大学と兵庫県との連携協定を締結

2010年8月2日(月)、兵庫県公館で、神戸大学・福田秀樹学長と兵庫県・井戸敏三知事の間で、連携協定書の調印式が行われました。兵庫県とは、これまでも人材育成、地域振興、国際交流の推進、地域医療の推進など様々な分野において協定を結び、連携を進めてきました。昨年度からは、神戸大学統合研究拠点のポートアイランド地区での整備がスタートし、科学技術分野での連携が急速に進展しています。これを機に、今般、地域社会の一層の飛躍・発展に貢献するため、各分野の連携の基盤となる包括的な連携協定を締結する運びとなりました。



協定書への署名を終え、握手を交わす福田学長(右)と井戸知事(8月2日、兵庫県公館にて)

調印後には、連携協定締結を記念する講演会が開催されました。講演会では、主に、科学技術・産業振興分野において、連携して取り組みが予定されている事業を中心とした主要な研究プロジェクトの紹介が行われました。

人文学研究科・「地域歴史文化連携コンソーシアム」

2010年6月28日(月)、全国のモデルとなる地域歴史遺産の保全活用の実践的研究を行うことを目的に、「第1回地域歴史文化連携コンソーシアム」が、神戸大学人文学研究科学生ホールで開かれました。

この事業は、同研究科地域連携センターの住民と共に行う古文書調査や文化財展示などの活動実績を踏まえ、県内の歴史資料情報の収集・公開をめざす基盤づくりや地域歴史文化を担う人材育成を内容とする「地域づくりプラン」の構築を目指すものです。現在、文化庁が市町村による「歴史文化基本構想」を提唱し、地域歴史遺産を生かしたまちづくりを推進する「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)」(2008年)が制定されるなど、地域活性化やコミュニティ再生に地域歴史文化を生かす取り組みが注目されています。

主旨説明で、奥村弘副センター長(地域連携推進室長)は、「高度経済成長期以前を知る世代を中心に、現在は地域歴史文化継承の最後の時期」と大学・地方自治体・地域住民が連携して、次世代に引き継ぐモデルづくりが急務の課題であると指摘しました。

参加者は、協力関係にある兵庫県、神戸市、丹波市、朝来市、小野市、加西市などの各自治体関係者、神戸新聞社、住民組織など学内外からおおよそ45名でした。

なお、人文学研究科では、2010年度から3年間、文部科学省より特別経費の交付を受け、特別研究プロジェクト事業「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」を始めています。



神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業

この事業は、2004年12月2日に灘区との間で締結された連携協定により「地域の課題の解決および魅力の向上を目的として実施する活動・事業に助成を行い、灘区のまちづくりの活性化に資すること」を目的として、2005年から始められました。神戸大学の教員・職員・学生からなる組織を対象に、2009年度までに9団体が採択されています。今年度は、教職員関係1団体、学生関係3団体の事業に助成が行われます。



年度	活動名	団体名(当時)
2005	・篠原地区の昔と今 ～古文書と古写真～ ・知的障害者の生涯にわたる地域生活支援に向けた場づくり	神戸大学文学部地域連携センター(教職員) 神戸大学大学院総合人間科学研究科(教職員)
2006	・水道筋地域のむかし ・灘区内の復興公営住宅住民と周辺地域住民でのコミュニティ形成支援事業	神戸大学文学部地域連携センター(教職員) 神戸大学灘地域活動センター(学生)
2007	・健康づくり隊の自主活動支援事業	神戸大学医学部保健学科(教職員)
2008	・耐震診断を通じた灘区民の防災・耐震意識啓蒙のための活動	神戸大学自然科学系先端融合研究環(教職員)
2009	・ポーポキと一緒に平和を探そう!ポーポキ・ピース・チャレンジ ・災害復興住宅住民と周辺地域住民と周辺地域住民でのコミュニティ形成支援事業 ・人形劇公演	ポーポキ・ピースプロジェクト(教職員) 神戸大学灘地域活動センター(学生) 神戸大学児童文化研究会(学生)
2010	・発達障害を持つ幼児とその家族を中心とした子育て支援ネットワークづくり事業 ・災害復興住宅住民と周辺地域住民でのコミュニティ形成支援事業 ・0歳からの親子コンサート ・まちプロジェクトーまちTゆうえんち'10	神戸大学保健学研究科地域連携センター(教職員) 神戸大学灘地域活動センター(学生) 0歳からの親子コンサートプロジェクト実施委員会(学生) まちプロジェクト実行委員会(学生)

画像：2006年度採択「水道筋地域のむかし」への助成により作成された冊子表紙

*この他、灘区では次のような学生サークルが、地域活動を行っています。

- ・摩耶山星まつり：神戸大天文研究会や神戸市灘区役所などで行う実行委員会
- ・灘区の桜まつりや秋まつり：環境サークル「エコロ」
- ・地域の防犯活動に参加：まちづくりボランティアサークル「ドリームプランター」

これ以外の学生たちによる地域活動についても、紹介したい事例がありましたら、地域連携推進室(803-5977, 5029)までお知らせ下さい。

“一日限りの農家レストラン” 篠山真南条で開店

2010年7月17日(土)、篠山真南条上営農組合と農学研究科地域連携センターが一日だけの農家レストランを開店しました。近年営農組合と神戸大学では、地域の新しい特産品づくり「丹波の赤じゃがプロジェクト」に取り組んでいます。

「赤じゃが」は、昨年神戸大学農学研究科と篠山真南条上営農組合によって誕生した新種のジャガイモです。「ネオデリシャス」というアンデス赤品種のじゃがいもで、サツマイモのように赤紫の皮に覆われていることから「丹波の赤じゃが」と名付けられました。ほくほくした食感で、アントシアニンやカロチンなど栄養も豊富。現在、丹波篠山、真南条上でしか栽培されていません。

今年はその赤じゃがを生かして、地域活性化のためのコミュニティビジネスライアルとして、「農家レストラン」を一日限り開店しました。

場所は、真南条上営農組合作業小屋および畑。1部 16時30分～18時30分(50人)、2部 18時30分～20時00分(50人)限定で、予約を募ったところすぐに満席、予約をことわるほどの盛況ぶりでした。

メニューは、地域の特産品化をすすめている「丹波の赤じゃが」をふんだんに使ったコース料理のみ(¥2,500)。お手製の“窯”で焼かれたピザも食欲をそそりました。

当日は、地元のお父さんたちのバンドも出演し、会場を盛り上げました。



夏の里山の夕べ、音楽とどきに。

2010 7/17(土)

丹波篠山・真南条 一日限りの農家レストランOPEN

限定100名予約受付中

主催:丹波の赤じゃが農家レストラン実行委員会
協力:神戸大学農学研究科地域連携センター・篠山5町が共同で取り組んでいる地域活性化プロジェクト

真南条上営農組合と神戸大学農学研究科(地域連携センター)では、地域の新しい特産品づくり「丹波の赤じゃがプロジェクト」に協力して取り組んでいます。今年度は、丹波の赤じゃがを皆さんに知って頂くとともに、地域活性化の小さなビジネス(コミュニティビジネス)として「農家レストラン」を試験的に開店することになりました。ぜひご利用をお願いします。お楽しみは、地域の夕べと音楽を楽しんでください。

詳細は「丹波の赤じゃが」で検索してください。

※予約: 大学生と地元による試験的な取組です。お申し込みは、見守りいただき、ご意見・ご感想を頂ければ幸いです。

MENU

- 赤じゃがコース(¥2,500)
- 前菜(2種類から)、スープ(2種類から)、赤じゃがとグルグル手巻き、焼野菜、デザート(2種類から)
- 飲み物
- ビール(アルコールもありません)、地酒、果実ジュース

※メニューは変更する場合があります。

※当日は赤じゃが野菜チップス、高校生限定赤じゃが料理、お母さんの郷土料理などもご用意しますが、1部2部とも開始60分からのご来店となります。

学生地域アクションプランより

Fair Life in こうべ

PEPUPは、草の根レベルで国際協力を促進することを目的に、神戸大学の学生を中心に1998年5月に設立された国際協力NGOです。フィリピンのNGO、SPTFTCと直接的、継続的に関係をもちながら、ドライマンゴーを輸入販売するフェアトレード活動を主に行っています。

2010年6月27日(日)には、阪急岡本駅のすぐそばの“farmhouse cafe”でフィリピンでのスタディツアーの報告会を行いました。10月には、灘区民ホールで、スタディツアーの報告会とフェアトレードの紹介展示を行う予定です。



歴史資料ネットワーク、落合重信記念賞受賞

人文学研究科に事務局のある「歴史資料ネットワーク」が歴史研究団体「神戸史学会」より「落合重信記念賞」を受賞し、2010年5月8日(土)、深江会館(神戸市東灘区)で贈呈式が行われました。

歴史資料ネットワークは1995年2月4日、阪神・淡路大震災で被害を受けた歴史資料の保全のために発足しました。今回、このような災害において歴史資料を搬出・保全・修復する活動に加え、他県にもその活動が広がるなどの点が評価され、贈呈されることになりました。



2010 年度学内公募事業が採択されました

2007 年度から、神戸大学の地域連携事業の一層の推進・発展を図ることを目的に、各部局等において計画されている地域連携事業の支援をおこなっています。また、学生の力を活かし、地域社会と連携して地域を活性化しようとするための活動を支援しています。本年度は公募によって下記の事業が採択されました。

2010 年度 学生地域アクションプラン 採択事業

団体名	申請事業名
PEPUP (平和と自立のためのパートナーシップ)	Fair Life in こうべ
神戸大学アメリカンフットボール部	発達障がい児の早期療育としてのフラッグフットボール教室
父親の育児を応援する会	お父さんの育児講習会 ～子どもの食事づくりと病気の時の対処～

2010 年度 地域連携事業 採択事業

部局名	申請事業名
経済学研究科	兵庫県多可郡多可町における「まちづくり」連携事業
人間発達環境学研究科	南あわじ市「諭鶴羽古道プロジェクト」への支援
自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター	みんなで考えよう安全・安心で快適なまちづくり
医学研究科	兵庫県喘息死ゼロ作戦

活動報告

2010 年

- 2月 28日 「たつの市町史」完成シンポジウム
- 3月 29日 地域・だいがく連携通信第6号を発行
平成21年度地域連携活動発表会報告書を発行
- 4月 1日 人文学研究科が神戸市企画調整局と、震災関連資料の整理・保存及び活用に関する連携協定を締結
- 12日 神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成募集(～5月7日)
- 27日 地域連携事業、学生地域アクションプラン募集(～5月21日)
- 6月 7日 食資源教育研究センターで加西中学校2年生が「トライやる・ウィーク」の体験学習(～11日)
- 27日 スタディーツアー報告会(PEPUP 学生地域アクションプラン採択団体主催)に参加
- 28日 人文学研究科が第1回地域歴史文化連携コンソーシアムを開催
- 7月 17日 農学研究科地域連携センターが「丹波篠山・真南条 一日限りの農家レストラン」を開店
- 8月 2日 兵庫県公館にて、兵庫県と連携協定を締結、記念講演会を実施
- 4日 灘区役所にて、神戸市各区まちづくり担当者との意見交換会

編集後記

学内のセミの声がにぎやかに、夏の到来をつけています。今年は、「フェアトレードの報告カフェ」、「お父さんへの育児講習会」などなど、幅広い学生の活動がおこなわれます。「一日限りの農家レストラン」の企画も新鮮でした。これ以外にも、地域のいろんなところで、神大生が活動しています。お見かけになりましたら、ご一報ください。

神戸大学地域連携活動発表会

日時：2010.12.17（金） 13:30～16:30

場所：瀧川記念学術交流会館 2階大会議室

（神戸市バス 36 系統 神大文・理・農学部前バス停下車 南へ徒歩 5 分）

入場無料

当日参加可

神戸大学における地域連携事業を広く学内外に紹介し、更なる活性化を図るため「地域連携活動発表会」を開催します。

口頭発表のほか、ポスター形式の発表もごさいますので多くの方にお越し頂き、地域連携活動への理解を深めていただきたいと思います。

基調報告

奥村 弘（地域連携推進室長）

講演：一地域社会と大学一

三上 喜美男（神戸新聞社論説副委員長）

平成 22 年度「地域連携事業」採択事例報告

ポスターセッション

人文学・農学・保健学 各研究科地域連携センター
平成 22 年度「学生地域アクションプラン」採択事業

意見交換会

一大学に求められている地域連携の状況について一

奥村 弘 ※司会

三上 喜美男

杉山 知之（広報マネージャー）

吉田 信之（都市安全研究センター准教授）

堀 洋（連携創造本部特命教授）

一お問い合わせ先一

研究推進部 研究推進課 研究・地域交流企画係

Tel:078-803-5029 Fax:078-803-5049

e-mail:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

編集後記

平成 22 年度の活動報告書をお届けします。人文学研究科、農学研究科、保健学研究科の三センターの活動に加え、学内公募型事業も四年目をむかえました。今回掲載しました地域連携事業報告においては、一部、地域連携推進室に対する厳しい御意見もいただきましたので、そのまま掲載いたしました。

今後とも皆さま方と力をあわせて、より良い神戸大学の地域連携活動を推進していきたいと思っていますので、ご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、公的資金の使用に関しましては、若干、慎重にならざるを得ないことをご理解いただきますようお願いいたします。

平成 22 年度 神戸大学地域連携活動発表会報告書

平成 23 年 3 月発行

発行 神戸大学 地域連携推進室

連絡先 〒 657-8501 神戸市灘区六甲台町 1-1

Tel : 078-803-5029 Fax : 078-803-5049

e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印刷 田中印刷出版(株)